

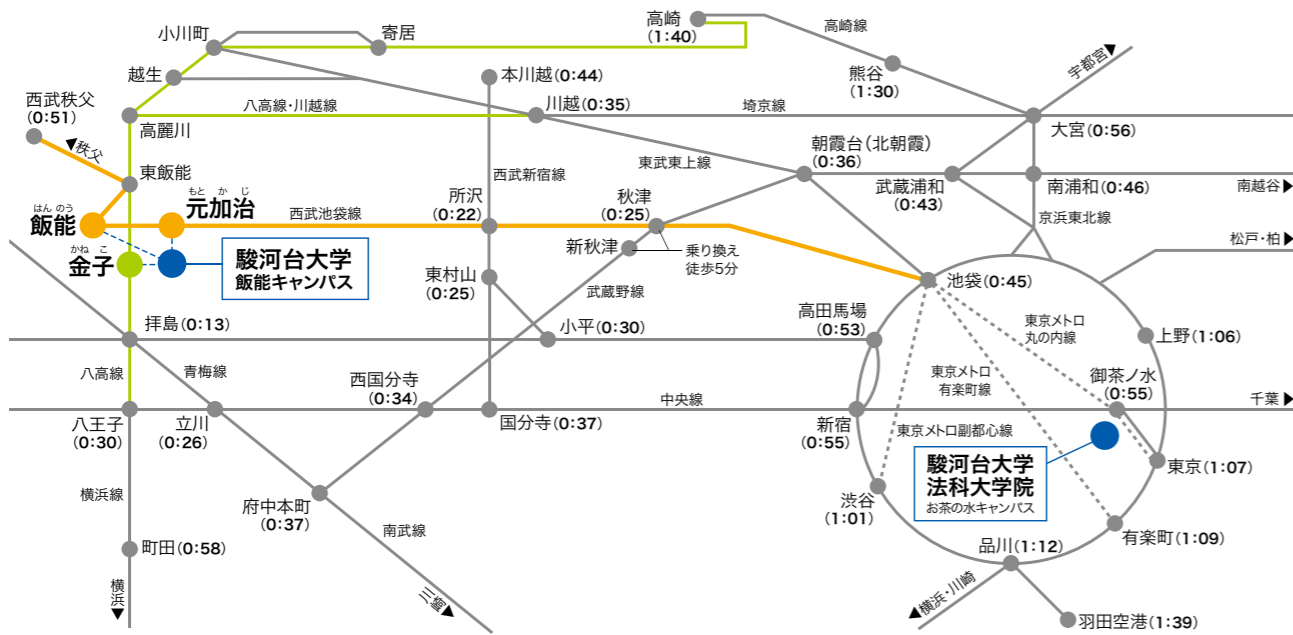


## 駿河台大学キャンパスネットワーク (SONNET)

駿河台大学キャンパス・ネットワークは、SONNET (Surugadai university ON-line NETWORK) といひ、インターネットに接続されています。学部学生・大学院生には、入学時に SONNET のアカウント (利用番号) が与えられるので、キャンパス内から SONNET を経由して世界のコンピュータにアクセスすることができます。

21世紀のIT社会に対応する駿河台大学は、**メディアセンターを中心としてキャンパスの全ての建物を光ファイバーで結んだインテリジェント・キャンパス**です。キャンパス内のコンピュータは全て、SONNET に常時接続されています。また、各自のノートブックパソコンを SONNET の情報コンセントに接続する事で、世界中の様々な情報を自分のパソコンに取り込むことができますし、自宅や旅先からレポートなどのファイルの送受信が可能です。

## ACCESS MAP



- 西武池袋線「飯能駅」南口下車 無料スクールバス 7分  
【池袋駅より 特急利用 40分、急行利用 47分】
- 西武池袋線「元加治駅」下車 無料スクールバス 5分  
【池袋駅より 急行利用 45分】
- JR 八高線「金子駅」下車 無料スクールバス 8分  
【八王子駅より 30分、川越駅より 35分】

●主要駅(下)の時間は本学(飯能キャンパス)最寄駅までの所要時間(乗り継ぎ時間を含まず)を表します。  
※乗り継ぎの関係や時間帯によって変わることがあります。ご来校の際は、ゆとりをもってお出かけください。

大学院	<ul style="list-style-type: none"> <li>■経済学研究科           <ul style="list-style-type: none"> <li>●経済・経営専攻</li> </ul> </li> <li>■現代情報文化研究科           <ul style="list-style-type: none"> <li>●文化情報学専攻</li> <li>●法情報文化専攻</li> </ul> </li> <li>■心理学研究科           <ul style="list-style-type: none"> <li>●臨床心理学専攻</li> <li>●法心理学専攻</li> </ul> </li> <li>■法科大学院           <ul style="list-style-type: none"> <li>●法曹実務専攻</li> </ul> </li> </ul>
法学部	■法律学科
経済学部	■経済経営学科
メディア情報学部	■メディア情報学科
現代文化学部	■現代文化学科
心理学部	■心理学科

〒357-8555 埼玉県飯能市阿須 698

- 経済学研究科 TEL 042-972-1211
- 現代情報文化研究科
  - 文化情報学専攻 TEL 042-972-1311
  - 法情報文化専攻 TEL 042-972-1110
- 心理学研究科
  - 臨床心理学専攻 TEL 042-972-1245
  - 法心理学専攻 TEL 042-972-1245

E-mail : kyoumu@surugadai.ac.jp  
http://www.surugadai.ac.jp/



**● 経済学研究科**  
経済・経営専攻 [修士課程]

**● 心理学研究科**  
臨床心理学専攻 [修士課程]  
法心理学専攻 [修士課程]

**● 現代情報文化研究科**  
文化情報学専攻 [修士課程]  
法情報文化専攻 [修士課程]

**● 法科大学院法務研究科**  
法曹実務専攻 [専門職学位課程]



# 駿河台大学の「愛情教育」は、駿河台大学大学院にも受け継がれています。

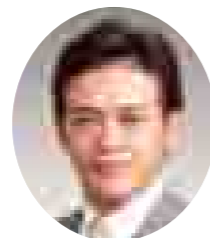


学長 **川村 正幸**  
「専門的能力を有する  
人材を育成」

グローバル化が大きく進行する中で、わが国社会には大きな変化が生じつつあります。現在わが国は、将来に向けて解決すべき様々な問題に直面しています。高齢化・少子化の進行、企業の直面する激しい国際競争、雇用形態の変化と失業率の増加、公的年金制度の将来に対する疑問、社会的格差の拡大などの諸問題を前に、大きな社会変革が求められています。このような現代社会においては、高い専門知識を有するだけでなく、膨大かつ多様な情報を分析し整理検討をして、多面的に物事を考えて的確な判断をすることができる人材が必要とされています。

駿河台大学は、飯能キャンパスに、経済学研究科、現代情報文化研究科および心理学研究科という修士課程の3研究科5専攻を設置しています。他に御茶の水キャンパスに、専門職大学院である法務研究科を設置しています。臨床心理士資格や法曹資格の取得を目指す人達を初めとして、いずれの研究科も、それぞれの専門領域で現代社会のニーズに適った高度な専門職業人を目指している人達を受け入れて、その育成を図っています。

大学院で勉学に励み専門職業人を目指す人達には、自らの夢を実現するために多くの努力を求められますが、駿河台大学大学院は、その教育理念である「愛情教育」の下、一人でも多くの学生さんが自らの目標を達成できるように手助けを惜しみません。



理事長 **山崎 善久**  
「より高度な専門的学識・専門  
職資格の取得を目指して」

これからの世界は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化などの社会活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」の時代になるといわれています。「知識基盤社会」においては、学術的「知」を創造・継承する研究者、高度な専門的知識・能力を持つプロフェッショナル、この社会を多様な領域・方法で支える高度な知的素養を備えた社会人などの人材が求められます。21世紀の我が国社会が発展し、政治・経済のみではなく、学術・文化の面でも国際社会に貢献し、他の国々の尊敬と信頼を得ていくためにも、これからの大学院教育が果たすべき役割は、まさしくこの「知識基盤社会」を支え、発展させていく人材の養成にあります。

駿河台大学は、このような時代の要請に応えるため、大学院教育にも力を注ぎ、お茶の水キャンパスに法務研究科(法科大学院)を開設し、また飯能キャンパスには経済学研究科、現代情報文化研究科及び心理学研究科を設置して、高度専門的職業人及び知識基盤社会を支える豊かな知的素養のある社会人の育成に力を入れています。法務研究科は、大学基準協会より適格との認定を受け、また心理学研究科臨床心理専攻は臨床心理士試験の受験資格を得られるコースとしての指定を受けています。

学士課程教育を超えた高度な専門的学識の修得、専門職資格の取得を目指す、意欲に充ちた学生、社会人の皆様が、本学大学院で新たなキャリアを形成され豊かな未来への道を切り開かれるよう応援しております。

## 駿河台大学の歩み(沿革)

- 1987年(昭和62年) 4月 埼玉県飯能市に駿河台大学開学  
法学部法律学科設置
- 1990年(平成 2年) 4月 経済学部経済学科、経営情報学科設置
- 1991年(平成 3年) 4月 大学院法学研究科公法専攻、私法専攻修士課程設置
- 1994年(平成 6年) 4月 文化情報学部文化情報学科、知識情報学科設置
- 1996年(平成 8年) 4月 大学院経済学研究科経済・経営専攻修士課程設置
- 1997年(平成 9年) 4月 現代文化学部比較文化学科設置
- 1999年(平成11年) 4月 大学院文化情報学研究科文化情報学専攻修士課程設置
- 1999年(平成11年)10月 メディアセンター開設
- 2002年(平成14年) 4月 クラブハウス開設、トレーニングセンター開設
- 2003年(平成15年) 4月 現代文化学部心理学科増設
- 2004年(平成16年) 4月 法科大学院(法務研究科法曹実務専攻)設置
- 2005年(平成17年) 4月 大学院現代情報文化研究科法情報文化専攻、文化情報学専攻修士課程設置
- 2006年(平成18年) 3月 フロントアタワーズ(学生寮)開設
- 2006年(平成18年) 4月 文化情報学部メディア情報学科設置
- 2007年(平成19年) 4月 経済学部経済経営学科設置
- 2009年(平成21年) 4月 メディア情報学部メディア情報学科設置  
現代文化学部現代文化学科設置  
心理学部心理学科設置  
大学院心理学研究科臨床心理学専攻、法心理学専攻修士課程設置  
心理カウンセリングセンター開設
- 2010年(平成22年) 4月 心理学研究科臨床心理学専攻、(財)日本臨床心理士資格認定協会より第1種大学院として指定

## CONTENTS

### 経済学研究科

- 経済・経営専攻[修士課程] …… 3

### 現代情報文化研究科 …… 9

- 文化情報学専攻[修士課程] …… 11
- 法情報文化専攻[修士課程] …… 15

### 心理学研究科 …… 19

- 臨床心理学専攻[修士課程]
- 法心理学専攻[修士課程]

### 法務研究科(お茶の水キャンパス)

- 法曹実務専攻[専門職学位課程] …… 27

### 2012年度駿河台大学大学院募集要項… 29

経済学研究科

## 経済・経営専攻 [修士課程]

### 経済学研究科の特徴

#### 高度な専門職業人の育成

経済学研究科(修士課程)は、当初、研究者の育成を主眼とする従来型大学院の形式を取って設立されました。しかし、急速な技術革新、経済の高度化・情報化・複雑化などに伴い、各方面から高度な専門的知識・技能を持つ専門職が求められるようになっていく時代の要請に応えるために、現在では、高度専門職業人の育成を最大の目標にしています。

#### 1 専攻・2 学位

専攻は、経済・経営・会計・情報の諸領域を統合した1専攻としますが、経済・経営の複眼的視野に立ちながら、経済学と経営学の専門性を明確にするため経済コースと経営コースの2つのコースを設け、経済コースは修士(経済学)、経営コースは修士(経営学)の学位が授与されるようになっています。

#### 社会人教育(昼夜開講)

大学院に対する社会のニーズは多様化しており、学部の新卒だけでなく社会人も様々な形で大学院に入って学ぶケースが増えていきます。こうしたニーズに応えるため働きながら学べるように昼夜開講制を設けているほか、社会人を対象とした特別入試の実施、計画的に履修年限を延長できる長期履修制度\*1を導入しています。

また、生涯教育に対する社会的要請に応じて、科目等履修生を募集しています。カリキュラムの中から興味のある科目だけを選んで履修し、生涯教育の一環とすることなどが期待されます。なお、科目等履修生として修得した単位は後に正規の院生として入学した場合に既得単位として組み入れることができます。

#### 外国人留学生のための専門教育の充実

ますます国際化が進展する中で、増加する外国留学生の大学院進学への多様なニーズに応えるため、「経済学基礎」、「経営学基礎」、「研究・論文作法」、「エンドユーザー・コンピューティング」などのオリエンテーション科目を開講しているほか、研究指導担当教員による懇切丁寧な外国人留学生のための高度専門教育にも一段と力を入れています。

#### 長期履修制度(\*1)

修士課程の修業年限は2年ですが、社会人など時間的制約がある人は、就学時に申し出ることにより、最大6年まで履修期間を延長することができます。

### 履修プログラム

#### 2 コース制と履修課程

経済学分野の科目が配置された経済コースと経営学・会計・情報分野の科目が配置された経営コースの2つのコースが設置されています。どちらかのコースを専攻としますが、他のコースの科目も履修することができるようになっています。そして、入学者の目的に沿って、2つの履修課程を設置しています。

- ①税理士などの資格取得を目的とする履修課程(財政分野、会計分野)
- ②高度専門的知識・技能習得を目的とする履修課程(経済分野、経営分野、情報分野)

#### 資格取得を支援

税理士・教員などの資格取得を目指す人を支援する履修課程(または教職課程)を設置しています。税理士に関しては本研究科ではこれまで多くの実績があるほか、教育職員免許状\*2についても所定の要件を満たすことにより、中学校教諭専修免許状(社会)または高等学校教諭専修免許状(公民)が取得できます。

#### キャリアアップ

民間企業で働いている人、現役教員、現役公務員などのキャリアアップを支援する履修プログラムを準備しています。資格取得もその中に含まれますが、それ以外にも学位の取得によるキャリアアップや最新の学術知識の習得によるキャリアアップなど様々な目的で多様なプログラムを設定することができます。

#### ビジネスのプロを目指す人へ

経済学研究科の経営コースを中心に所定の要件を満たすことにより、修士(経営学)の学位が取得できます。特に民間企業に就職しようという人にとって有力な武器になるほか、現役ビジネスマンのキャリアアップにも繋がります。

#### 教育職員免許状(\*2)

中学校教諭1種免許状(社会)もしくは高等学校教諭1種免許状(公民)を取得している場合またはその資格を有している場合には、本経済学研究科に所属して所定の単位を取得することにより、中学校教諭専修免許状(社会)または高等学校教諭専修免許状(公民)が取得できます。

### 経済学研究科を目指す諸君へ - 経済学研究科教育の理念・目的・目標 -

経済学研究科長  
池野 秀弘



経済学研究科は、1996年4月、経済・経営専攻の一専攻修士課程として設立されました。本学の教育理念である「愛情教育」にもとづいて、フェイス・ツー・フェイスの少人数教育を行っています。

経済学研究科の教育目的は、研究者の育成よりも、高度の専門的知識・技能を持つ職業人の養成と再教育にあります。とくに、経済学と経営学を総合的に学ぶことができ、幅広い専門的視野と能力の育成を図るところに特色があります。

このような教育目的を達成するため、次の3つの具体的な教育目標があります。

#### ①高度の専門性を有する職業に必要な専門的知識・技能を持つ職業人の養成

税理士志望のための会計、財政領域に限らず、教員志望や一般企業など各方面においても高度な専門的知識・技能を持つ専門職が求められるようになっていきます。そのため、大学院に入学して、さらに専門的知識と技能を習得したいという学生も増えます。経済学研究科はそのようなニーズに応える教育を行っています。

#### ②税理士など資格取得をめざす人材の養成

税理士・教員などの資格取得を目指す人を支援する履修課程を設置しています。税理士に関しては本研究科ではこれまで多くの実績があるほか、教育職員免許状についても所定の要件を満たすことにより、

中学校教諭専修免許状(社会)または高等学校教諭専修免許状(公民)が取得できます。

#### ③社会人のキャリア・アップと外国人留学生のための高度専門教育の充実

大学院の専門教育に対する社会人のニーズの高まりに応えるために、社会人教育の充実を目指しています。民間企業や自治体で働きながら学びたい社会人や生涯教育を支援するため、土曜開講、昼夜開講、長期履修制度などの制度を設けています。

また、増加する外国人留学生の大学院進学への多様なニーズに応えるためのオリエンテーション科目を開講しているほか、研究指導担当教員による懇切丁寧な高度専門教育にも一段と力を入れています。

経済学研究科は、1998年3月以来、税理士または会計関連業務を中心に専門的職業に就く多くの修士を輩出しています。また、地域社会人と留学生の修士も毎年かなりの割合を占めています。私たちスタッフは、経済学研究科で高度の専門的知識・能力の習得をめざす学生、社会人の皆さんが最大の成果を挙げることができるよう最善を尽くしていきます。

### 経済・経営専攻開設科目

演習科目		演習科目	
経済学演習Ⅰ・Ⅱ		経営学演習Ⅰ・Ⅱ	
オリエンテーション科目			
経済学基礎	経済学の基礎を学ぶ	研究・論文作法	研究方法・論文作成の基礎を学ぶ
経営学基礎	経営学的思考様式と理論の基礎を学ぶ	エンドユーザー・コンピューティング	コンピューターを道具として使いこなす
選択講義科目			
〔経済コース〕		〔経営コース〕	
～経済理論・政策分野～		～経営・情報分野～	
マクロ経済学特論	中級マクロ経済学	経営学特論	経営学の基本的な位置付けを学ぶ
ミクロ経済学特論	中級ミクロ経済学	経営戦略特論	変動の中で生き抜く経営
計量経済学特論	計量経済学の基礎と応用	マーケティング特論	ビジョナリー・コーポレートブランドの研究
国際経済学特論	国際貿易・開放マクロ経済の理論	経営管理特論	意思決定と仕事意欲に焦点をあてて管理の実践を探る
金融特論	現代のポートフォリオ投資理論	企業倫理特論	コーポレートガバナンスと企業倫理
経済政策特論	少子化・高齢化時代の経済政策	経営史特論	技術開発の経営史
公共経済学特論	公共経済の本質と市場経済	国際経営特論	企業の多国籍化と国際ビジネスの研究
財政学特論	財政学の理論と制度	中小企業経営特論	現下における中小企業経営の課題
租税特論	課税ベースの研究	マネジメント・サイエンス特論	意思決定のための経営科学
日本経済特論	日本経済の構造と変動	ビジネス・デザイン特論	経営モデルへの応用
地方財政特論	国と地方の税源配分の現状と課題	経営データ分析特論	統計解析法の理論と応用
～経済事情・歴史分野～		情報経営特論	
日本経済史特論	近現代日本の社会経済史的研究	情報資源管理特論	経営情報システム構築のツールと方法論
欧米経済史特論	現代の経済問題の歴史的検討		情報技術の応用と新動向
国際協力特論	国際協力の諸問題	～会計分野～	
欧米経済特論	ヨーロッパ経済統合の研究	会計学特論	財務会計の基礎概念
アジア経済特論	中日企業とアジア経済	財務会計特論	財務会計の展開と課題
開発経済特論	中国の経済発展と開発経済学	管理会計特論	戦略経営と管理会計
地域経済学特論	地域経済の再生	制度会計特論	時価会計
法人税法特論	法人税法の総合的理解と事例研究	財務分析特論	企業の経営を財務分析する
所得税法特論	所得税法の総合的理解と事例研究	国際会計特論	国際財務報告基準の研究
		税務会計特論	法人税法の研究
		リスク管理特論	リスク管理の実証的研究
		会計監査特論	21世紀に対応した会計監査の検討
		会計情報システム特論	資金繰り分析での活用

## 論文指導内容

職名	教員名	大学院ガイド論文指導内容
教授	池野秀弘	マクロ経済学の理論的分析と実証分析の両面に関して指導を行ないます。専門分野は、金融政策と景気・物価の関係の分析ですが、指導する内容はそれに限定されません。実証研究に必要な計量分析の手法やデータの取扱い方法も指導します。
教授	市原博	近現代の日本企業のマネジメントの発展過程を解明する論文の作成を指導します。対象とする時代やマネジメントの分野は任意に決定できます。
教授	大森一宏	近代・現代の日本の経済・産業に関わる歴史的な分析について、論文の作成指導を行ないます。テーマに関する研究史の整理を踏まえた上で、1次資料や統計データを用いた実証的な分析を重視します。また、分析の結果導き出された結論がもつ研究史上の意義についても、議論していくことになります。
教授	小澤伸光	在中日系企業の人事制度の実証分析（聞き取り調査中心）、組織変革の理論的研究、日本企業の人事制度の分析と評価、などが今までの指導実績です。中小企業の技術経営、人材育成についても指導可能です。
教授	孔 炳龍	新会計基準を中心とする現代会計学を理論的に考察します。会計実務から帰納的に、そして、概念フレームワークや企業会計原則から演繹的に会計理論を形成し分析します。そのために、関連する専門書や論文を丹念に読み、その上で一定の前提のもとで論理整合性のある結論に導きます。日本における会計理論を中心に指導します。
教授	高垣行男	現代の企業や産業が抱える課題には、技術、環境、海外ビジネスなどに関わる戦略面でのテーマが多いですが、これらの解決ができるように、現状を客観的に分析する力を付ける事を目的として、論文にまとめる指導を行います。
教授	田中友義	日米欧企業の多国籍化やグローバル経営戦略の比較と課題を国際ビジネスの理論や実践の両面から包括的かつ体系的に研究・論文指導します。1年次では関連の文献・資料を輪読し、修士論文のテーマの選択と問題意識の明確化のために院生の報告が中心となります。2年次では各自の研究テーマに沿った研究指導を進めますが、学位論文指導が中心となります。
教授	南林さえ子	経済経営データの統計的分析を行ないます。対象となる分野は、人口、景気、産業、企業、国民生活などです。具体的には、アンケート調査を実施し、データを収集整理し、分析することを含んでいます。学生の問題意識を大切に、対象分野の理論を踏まえた、論文の作成を目指します。
教授	野崎謙二	この演習では、経済開発論などで学習した理論的な知識を踏まえ、受講者が選んだ国・地域の開発の現状と課題を分析し、各国の政策や国際社会の支援の効果を評価します。具体的には、受講者の学部時代の専攻や研究テーマを考慮しながら、必要に応じて現地調査も組み込みつつ進めていきます。
教授	野田裕康	この演習では財政学、税制に関する専門研究ばかりでなく、税理士試験税法科目免除を目標とした修士論文の指導も配慮します。そのため、社会人の方や税理士を目指している方に対する支援も、積極的に行っています。
教授	町田欣弥	組織が学習する（組織学習）ことを前提に、個々のメンバーの学習が組織全体に効果的に働くような情報共有の仕組みとしての情報システムのあり方について研究します。そのため学習の方法、データベース構築、データマイニング手法、情報デザインなどの理論と現状を考えます。
教授	水尾順一	ビジョナリーコーポレートブランドの構築を研究します。企業倫理を底辺として、消費者に夢とロマンを提供するブランド論を指導します。
教授	鎗田英三	経済史、とくに第二次大戦後の「ヨーロッパ型」資本主義の特徴をアメリカ・日本と比較しながら研究・指導します。

## 経済・経営専攻教員紹介

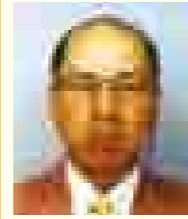
 <p><b>池野秀弘 教授・経済学研究科長</b> ジョンズ・ホプキンス大学大学院 Ph.D.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■主な経歴：IMF エコノミスト</li> <li>■主な論文：“Forecasts Based on Official Business Indices in Japan: A Real-Time Analysis” Journal of the Japan Statistical Society, Vol.34, Dec.2004</li> <li>■研究テーマ：物価水準の地域格差</li> <li>■担当科目：マクロ経済学特論</li> </ul>	 <p><b>大松 寛 准教授</b> 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程・修士（経済学）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■主な著書：『現代ミクロ経済学 中級コース』（分担執筆・有斐閣）</li> <li>■研究テーマ：情報の非対称性と市場取引</li> <li>■担当科目：ミクロ経済学特論</li> </ul>
 <p><b>市川哲郎 准教授</b> 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程・経済学修士（横浜国立大学）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■主な経歴：一橋大学経済研究所研究助手</li> <li>■主な論文：“Congestible Communications Networks and International Trade” (共) Canadian J. of Eco. Vol.35, No.2, May 2002</li> <li>■研究テーマ：情報化とその国際貿易および国際的な経済構造に対する影響の検討</li> <li>■担当科目：国際経済学特論、エンドユーザーコンピューティング</li> </ul>	 <p><b>大森一宏 教授</b> 早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程・経済学修士</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■主な経歴：愛知学泉大学教授</li> <li>■主な著書：『都市化と在来産業』（共）、『森村市左衛門』（単）</li> <li>■研究テーマ：近現代日本の地域産業</li> <li>■担当科目：日本経済史特論</li> </ul>
 <p><b>市川紀子 准教授</b> 千葉大学大学院博士後期課程修了・博士（経済学）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■主な著書：『財務会計の現代的基盤—FASB「討議資料」・概念的フレームワークの中心観を基軸に—』（森山書店）</li> <li>■研究テーマ：財務会計論の理論基盤の研究</li> <li>■担当科目：会計学特論、会計監査特論</li> </ul>	 <p><b>小澤伸光 教授</b> 筑波大学大学院博士課程社会学研究科・経営学修士（横浜国立大学）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■主な経歴：函館大学講師</li> <li>■主な著書：『新版 経営学』（共著）</li> <li>■研究テーマ：新製品・技術開発型小規模製造業における知識変容</li> <li>■担当科目：経営管理特論、経営学基礎、研究・論文作法</li> </ul>
 <p><b>市原 博 教授</b> 一橋大学大学院経済学研究科博士課程・博士（経済学）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■主な経歴：北海学園大学助教授、城西国際大学教授</li> <li>■主な著書：『炭鉱の労働社会史』（多賀出版）</li> <li>■研究テーマ：日本企業の人事管理、日本経営史</li> <li>■担当科目：経営史特論</li> </ul>	 <p><b>狩谷 求 教授</b> 慶應義塾大学経済学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■主な経歴：東京銀行、アジア開発銀行、文部科学省等を経て現職</li> <li>■研究テーマ：国際金融資金移動と通貨システム、金融経済教育</li> <li>■担当科目：国際金融論、ライフプランニング等</li> </ul>
 <p><b>海老根敦子 教授</b> 学習院大学大学院経営学研究科博士後期課程・博士（経営学）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■主な経歴：筑波技術短期大学助教授</li> <li>■主な著書：『情報品質の研究』（分担執筆・中央経済社）、『サイエンスTQM』（分担執筆・丸善）</li> <li>■研究テーマ：品質創造システムのコミュニケーション論的研究</li> <li>■担当科目：マネジメント・サイエンス特論</li> </ul>	 <p><b>孔 炳龍 教授</b> 中央大学大学院商学研究科博士後期課程・博士（会計学）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■主な経歴：小樽短期大学助教授</li> <li>■主な著書：『経営者利益予測情報論』（森山書店）</li> <li>■研究テーマ：会計情報の有用性、実証会計学</li> <li>■担当科目：国際会計特論、会計情報システム特論</li> </ul>

## 経済・経営専攻教員紹介●

**佐川和彦 教授**

早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程・経済学修士

- 主な経歴：東海大学短期大学部助教授
- 主な著書：『日本経済の新たな進路』(共)、『行動経済学の理論と実証』(共)
- 研究テーマ：医療提供体制と医業経営のあり方について
- 担当科目：公共経済学特論、経済政策特論

**野田裕康 教授**

日本大学大学院経済学研究科博士課程・博士(経済学)

- 主な経歴：住宅都市工学研究所研究員
- 主な著書：『ドイツ税制改革論争の新展開』
- 研究テーマ：ドイツの資産課税及び土地政策の分析
- 担当科目：地方財政特論、財政学特論、租税特論

**高垣行男 教授**

東京大学大学院博士課程・博士(学術)

- 主な経歴：沖縄国際大学教授
- 主な著書：『環境経営戦略の潮流』、『経営戦略の理論と実践』、Japanese Foreign Direct Investment
- 研究テーマ：グローバル戦略の分析
- 担当科目：経営学特論、経営戦略特論

**町田欣弥 教授**

東京理科大学工学部

- 主な経歴：朝日大学助教授
- 主な著書：『戦略的情報システム』、『情報資源管理ハンドブック』、『経営情報論ガイダンス』
- 研究テーマ：組織における創造性と情報資源管理
- 担当科目：情報資源管理特論

**田中友義 教授**

大阪外国語大学(現 大阪大学) 外国語学部

- 主な経歴：通産省課長補佐、ジェトロ 経済部長代理、山梨学院短期大学教授
- 主な著書：『EUの経済統合』、『EU 経済論』
- 研究テーマ：EU 経済統合の実証研究、日米欧の企業経営比較研究
- 担当科目：国際経営特論、欧米経済特論

**水尾順一 教授**

神戸商科大学商経学部、博士(経営学)

- 主な経歴：株式会社資生堂勤務
- 主な著書：『マーケティング倫理』、『CSR マネジメント』、『セルフ・ガバナンスの経営理論』
- 研究テーマ：経営におけるマーケティング倫理研究、ビジョナリー・コーポレート・ブランドの研究
- 担当科目：マーケティング特論、企業倫理特論

**南林さえ子 教授**

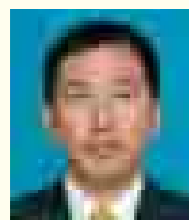
早稲田大学大学院理工学研究科博士課程・工学修士

- 主な経歴：産業能率短期大学助教授
- 主な著書：『マーケティングモデル解析』
- 研究テーマ：消費者行動分析
- 担当科目：経営データ分析特論

**鎗田英三 教授**

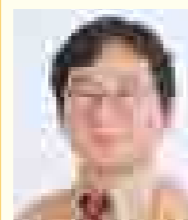
一橋大学大学院経済学研究科博士課程・経済学修士

- 主な経歴：長崎大学教授
- 主な著書：『ドイツ手工業者とナチズム』(九州大学出版会)、『20世紀ドイツの光と影』(芦書房)、『製パンマイスターとナチス』(五弦舎)
- 研究テーマ：20世紀ドイツ社会経済史(地域主義研究)
- 担当科目：欧米経済史特論、経済学基礎、研究・論文作法

**野崎謙二 教授**

東京大学大学院工学系研究科修士課程・工学修士

- 主な経歴：内閣府参事官、名古屋大学経済学部教授
- 主な著書：『東アジアの新産業集積』(共)、『タイにおける地域格差』
- 研究テーマ：タイ・ラオスの経済分析、政策分析
- 担当科目：アジア経済特論、開発経済特論

**湯浅由一 教授**

一橋大学大学院経済学研究科博士課程・経済学修士

- 主な著書：『入門証券市場論』(第3版)(共)
- 研究テーマ：パーゼル3の意義と影響についての分析
- 担当科目：金融特論

**三浦 敏 兼任講師**

福島大学経済学部

- 主な経歴：商工中金主任調査役、日本格付研究所審議役、(財)商工総合研究所産業調査部長
- 主な著書：『中小企業～変革への挑戦』(共)、『ヨーロッパ対外政策の焦点』(共)、『地域力を支える中小企業』(共)、『現代の都市流通』(共)
- 研究テーマ：日欧中小企業の実態に関する比較研究
- 担当科目：地域経済学特論、中小企業経営特論



## 社会で活躍する修了生からのメッセージ

**永井健一さん**現在：有限会社永井製作所 代表取締役社長  
(平成 22 年 3 月経済学研究科修了)

## 「大学院で学んだこと」がどのように活用できたか

私は社会人になって20数年経った平成20年4月に駿河台大学大学院経済学研究科に入学しました。その理由は、経済のグローバル化などにより経営する会社を取り巻く外部環境の変化が激しさを増し、将来に不安を感じたため、大学院で経営学を学ぶことを決意したからです。

カリキュラムは各種セミナーで断片的な知識を学ぶのとは異なり、経営学に関する講義を包括的かつ体系的に受けられるように考慮されており、学んだ知識は企業経営における武器となりました。

つまり、既に身につけていた「経験知」に大学院の2年間で学んだ「理論知」が加わり、「応用可能な知」へ結びつけることができたのです。

こうして新たに得た「知」で不安を払拭し、企業経営を通じて社会に貢献し続ける自信ができました。(研究指導担当教員：高垣行男)

**許 佳さん** 現在：藍星東麗膜科技(北京)有限公司Toray Bluestar Membrane Co. Ltd. (TBMC) 総経理秘書  
(平成 19 年 3 月駿河台大学経済学部卒、平成 21 年 3 月大学院経済学研究科修了)

## 「大学院での学び」と現在の仕事

駿河台大学における4年間の経済学・経営学の勉強を修了後、さらにマネジメントとマーケティングを深く研究しようと思い、大学院経済学研究科に進学しました。

現在、勤務している会社は、成長可能性が高く将来有望と言われる「水処理業界」の会社です。

大学院では、人的資源管理と内外環境要因との関係を中心に研究しました。大学院で研究した課題は、現在の仕事で大いに役立っています。中日の内外環境要因の違いにより、人的資源管理方式の適用度の偏差が生じます。私は、総経理秘書を務めていますので、総経理へ会社を管理する前に、中国人および中国の環境を理解してほしいとアドバイスしています。合併会社であるからこそ、両国の文化を理解し、相手のメリットを吸収することができます。企業の現地化が進んでいくことこそ、企業が発展できる原点だということは、大学院で得た知識の一つです。大学院の勉強によって身につけた課題発見・解決能力は、現在の仕事に生かしています。

駿河台大学の一番良いところは、愛情教育を理念にしていることで、勉強に行き詰まった時など、先生方がとても親身に対応して下さることです。(研究指導担当教員：小澤伸光)

## 文化情報学専攻 [修士課程] 法情報文化専攻 [修士課程]

現代情報文化研究科は、駿河台大学が文化情報学研究科を拡充再編し、2005年度から開設された新しい大学院研究科です。前身の文化情報学研究科は、今日まで他大学院博士課程への進学者のほか、一般企業や情報産業、観光業等へ修士号取得者を送り出してきました。2005年度からは、この文化情報学専攻に加えて、法学研究科公法専攻・私法専攻における知的資産を生かした法情報文化専攻を創設し、2専攻からなる新しい研究科に改組されました。情報資源を活用する上で、法的知識が不可欠であること、法学分野でも最近の情報管理が重要であることから、2専攻を設けました。

### 文化情報学研究科の発展

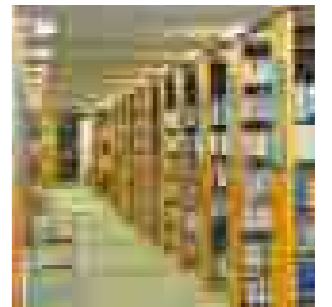
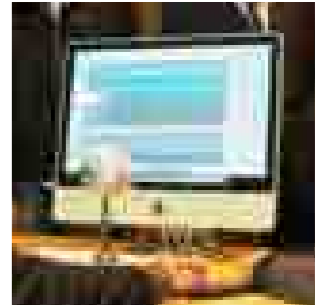
デジタル技術が発達しインターネットが世界的に普及し、また交通手段の飛躍的発達により観光としての人的交流の活発化ともない、情報資源の研究と専門職業人の育成には、社会のフレームワークに関する総合的なアプローチが必要になりました。高度情報化社会が進展すると、特に法学分野からの情報管理の知見を必要とする状況も強まりました。また、法的専門知識を持った専門職業人や組織管理者等の育成にも、情報資源の利活用に関する理解と情報技術能力の習得等の資質が不可欠とされる時代になっています。このような観点から、文化情報学研究科を改組・拡充して、現代の情報社会が求める専門職業人や研究者を育成する「現代情報文化研究科」として再編されました。

### 法情報文化専攻のカリキュラム改正

法情報文化専攻は、法的専門知識の活用や法情報文化の発展に関する教育・研究を目指すものです。現代情報文化研究科は、文学関係と工学関係の複合分野である文化情報学研究科に、法学関係の修士教育を行ってきた従来の法学研究科を加え、新しい研究科として設置されました。学部教育に基づいてより高度な法的専門知識を習得したうえで、情報分野についても基礎的な知識を有する人材の育成を目指しています。

### 二つの専攻ごとに入学者を募集

現代情報文化研究科には、情報資源に関する深い理解を持つ情報管理者の育成を目標とする文化情報学専攻と、法律的専門知識とともに、情報処理・管理の能力をもった専門家を育成する法情報文化専攻が設置されています。このふたつの専攻をもつ新しい研究科では、より多面的な人材養成が図られます。文化情報学専攻の目標は、「情報化社会における情報資源管理の専門家」であり、従来の文化情報学研究科の教育内容に加えて、法学、政治学的基础を身につけ図書館、博物館、マスメディア、映像・音響制作、観光における情報資源管理の諸課題を対象とします。また法情報文化専攻の目標は、情報化社会において活躍できる法律的専門知識をもつ専門家の育成であり、文化情報学との融合をもとにしながら、公法・私法という伝統的な法学教育研究の仕組みを再編し、憲法や民法等の基本となるべき法分野に加えて情報関連法制の教育・研究を対象とします。このため、両専攻はそれぞれ別個に入学者を募集することになっています。



# 「現代社会の基盤である情報資源の制度と管理の知恵と技術を学ぶ」

GRADUATE SCHOOL OF CULTURAL INFORMATION RESOURCES

現代情報文化研究科

## 文化情報学専攻 [修士課程]

### 企業・官公庁などあらゆる組織で不可欠なドキュメント管理の専門職を育成する

高度情報社会では、大量の情報が産み出され、伝達され、消費されます。その中で保存する価値のある情報が文化(人工)情報資源です。文化情報資源が生成され、伝達され、処理され、保管され、保存または廃棄され、さらに再び活用される一連の流れを制御する情報管理が、文化情報学専攻の扱う領域です。行政や企業の知識経営は、この管理を基礎として始めて可能になるのです。紙文書・電子文書・データベースなどあらゆる形式の記録群を対象とし、官公庁、企業、情報産業からマスメディア、観光産業、図書館、博物館など各分野の情報資源管理の専門家を育成することを目標としています。

デジタル情報管理の発展は、多様な形態の情報資源の収集・保存・活用を生み出しています。また、観光についてはそれを情報資源としてどのように保存、活用するのが新しい課題になっています。文化情報学専攻は、文学分野、工学(情報学)分野、法学分野の学問領域を融合した類例の少ない大学院です。高度なコンピュータの素養と、情報資源管理の能力に加え、法律知識を併せ持つ高度専門職業人の育成が、文化情報学専攻の目標です。前身の文化情報学研究科が発足して10年。すでに多くの留学生を含む卒業生が、職業人として多彩な分野で活躍しています。アジアを中心とする外国人留学生も、日本や出身国でそれぞれ情報管理者としての仕事に就いています。

### 充実した院生へのアシスト

ドキュメント管理の人材不足を補うため、本専攻では現職の社会人でも大学院教育と平常の勤務との両立を図り、フルタイムの学生と同等の研究と学習を継続できるよう、科目構成、授業形態などが工夫されています。これまで多くの自治体職員、司書、情報企業のSEが学位論文を提出して、修士号を取得、卒業しています。インターネットによるE-Learning(遠隔教育)であるメディア科目を開講し、キャンパス外での学習と研究指導が行われています。これと年間2週間程度の集中講義・指導と組み合わ

せ、大学から遠隔地の自治体や企業に勤務する社会人でも、一般学生同様2年間で修士号を取得する道が開かれています。勤務の状況によっては、学費を分納しつつ最長6年間の長期履修制度もあります。

キャンパス内には院生専用の控室があり、パソコン、プリンタなどのほかに、個人の机、イス、ロッカーが用意されています。ここで院生はインターネットや充実したメディアセンターの図書を活用した自習を行っています。メディアセンターには一般放送局と同設備のAVスタジオ、FM放送スタジオ、最新パソコン設備、図書館をはじめ、文書修復、レプリカ制作など、情報資源に関する最新設備が装備されています。これに加えて、最新の映像・音響処理パソコンが装備されているパソコン工房も、この分野の研究をする院生に利用が可能となっています。大学院での講義は少人数なので、担当教員の研究室でアカデミックな雰囲気の中でテーマに関して自由な討論が行われたり、ネットワーク接続されたパソコンが一人1台設置された専用のゼミナール教室で院生の個人発表が行われたりします。

外国人留学生には日本語での論文作成を補助してくれるアシスタント制度があります。修士論文を作成する過程で、日本語読解・作文能力を高度なレベルまで高めることができます。また、指導教員はFA(Faculty Advisor)として、学業のみならず生活についても、奨学金やアルバイトに至るまで親切なアドバイスを与えてくれます。



## 文化情報学専攻教員紹介 ● 2011年度実績



**小林侷史 教授**  
現代情報文化研究科長 文化情報学専攻長  
早稲田大学大学院理工学研究科・工学博士

- 主な経歴：クラークソン大学研究員、神戸松蔭女子大学客員教授
- 主な著書：よいパソコン・悪いパソコン、Turbo Pascalトレーニングマニュアル
- 研究テーマ：インターネット・マルチメディア
- 担当科目：情報セキュリティ特殊研究、マルチメディア論特論、情報処理言語特殊研究



**杉江典子 准教授**  
慶応義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学専攻博士課程 単位取得退学

- 主な著書：情報アクセスの新たな展開(共著)、図書館先進地域の市町村立図書館におけるレファレンスサービスの特性
- 研究テーマ：公共図書館におけるレファレンスサービス、図書館利用者の情報探索行動
- 担当科目：論文作成法



**今村庸一 教授**  
東京大学大学院社会学研究科・社会学修士

- 主な経歴：作家、放送批評懇談会元理事、早稲田大学講師
- 主な著書：光と波のジャーナリズム、映像メディアと報道、映像情報論
- 研究テーマ：放送ジャーナリズム、映像メディア史
- 担当科目：映像資料管理論特論



**瀬戸純一 教授**  
東北大学法学部

- 主な経歴：毎日新聞論説副委員長
- 主な著書：大学に明日はあるか(編著)、論議の時代(共著)
- 研究テーマ：マスメディア、ジャーナリズム、教育政策
- 担当科目：マスメディア論特論



**大久保恒治 准教授**  
神戸商科大学大学院経済研究科・経済学修士

- 主な著書：現代社会人の文化・芸術に対する意識および行動に関する分析
- 研究テーマ：ウェブユーザビリティ、文化情報資源の動的活用、文化情報学たるデジタルとアナログの融合
- 担当科目：データベース設計特論



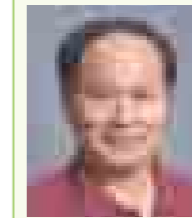
**寺嶋秀美 准教授**  
北海道大学大学院理学研究科・理学修士

- 主な経歴：学習院大学計算機センター助手
- 主な著書：ITの知識と操作
- 研究テーマ：インターネット、情報システム
- 担当科目：情報ネットワーク特殊研究



**加藤修子 教授**  
慶応義塾大学大学院文学研究科・Master of Science (U.S.A. シモンズ大学)

- 主な著書：図書館・情報センターの経営(共)、音楽情報と図書館(共)
- 研究テーマ：音響情報の管理
- 担当科目：音響資料管理論特論



**杜正文 教授**  
早稲田大学大学院理工学研究科・工学修士

- 主な経歴：日本科学技術連盟IEセミナー講師、カリフォルニア大学Davis校客員教授
- 主な著書：電脳空間(サイバー・スペース)
- 研究テーマ：情報空間の探求、インターネット遠隔教育
- 担当科目：情報システム特殊研究



**金容媛 教授**  
慶応義塾大学大学院文学研究科博士課程単位取得・文学修士

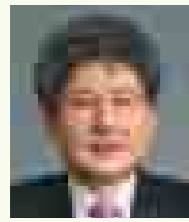
- 主な経歴：文部省学術情報センター
- 主な著書：図書館情報政策、図書館・情報センターの経営
- 研究テーマ：情報政策、情報資源管理
- 担当科目：図書館情報学特論



**長谷川順一郎 教授**  
フロリダ州立フロリダインターナショナル大学大学院(米国)・Master of Science

- 主な経歴：ホテルオークラ、サヴォイホテルグループ(英国)、横浜商科大学准教授
- 主な著書：観光事典(共著)、観光基本法と観光政策の変遷、21世紀へのツーリズム(共著)
- 研究テーマ：観光事業論、ホスピタリティ経営管理論
- 担当科目：観光資源管理論特論、国際観光情報論特論

文化情報学専攻教員紹介 ● 2011 年度実績



**波多野宏之 教授**  
東京外国語大学フランス語学科

- 主な経歴：国立西洋美術館主任研究官
- 主な著書：画像ドキュメンテーションの世界、デジタル技術とミュージアム（編著）
- 研究テーマ：アート・ドキュメンテーション、文化環境の日仏比較
- 担当科目：美術情報資源論特論



**廣田伝次郎 兼任講師**  
東京工業大学大学院博士課程・工学博士

- 主な経歴：中央大学講師、東京都千代田区個人情報保護審議会委員、茨城県石岡市補助金等検討委員会副委員長
- 主な著書：情報処理論、文書管理、自治体ファイリングシステム
- 研究テーマ：地方公共団体における(電子)文書管理、行政情報化施策
- 担当科目：行政文書管理論特論Ⅱ、ドキュメント管理特殊講義、電子文書特殊研究、電子ドキュメント管理論特論



**広瀬順浩 教授**  
早稲田大学大学院政治学研究所・政治学修士

- 主な経歴：国立国会図書館主任主査
- 主な著書：昭和史の一級史料を読む（共著）
- 研究テーマ：アーカイブズ学、日本近代史、行政史
- 担当科目：文化情報学特殊講義、行政資料論特論



**福永 昭 教授**  
サレー大学大学院(英国)・Master of Science

- 主な経歴：国際観光振興会、亜細亜大学教授
- 主な著書：観光学(共)、ホスピタリティ産業論(共)、改正旅行業法・約款問題研究、JR 運賃問題研究
- 研究テーマ：ホスピタリティ・マーケティング、観光マーケティング
- 担当科目：景観観光情報論特論、エコ・ツーリズム特論



**廣田傳一郎 兼任講師**  
成蹊大学政治経済学部

- 主な経歴：茨城キリスト教大学短期大学部教授、上海大学客員教授
- 主な著書：実践新公文書管理、行政文書ガイドライン
- 研究テーマ：在るべき行政文書管理
- 担当科目：行政文書管理論特論Ⅰ、行政情報システム特論、行政事務管理論特論Ⅰ、行政事務管理論特論Ⅱ



**村越一哲 教授**  
慶応義塾大学大学院商学研究科博士課程

- 主な経歴：国文学研究史料館アーカイブズ研究系客員教授
- 主な著書：アーカイブズ情報の共有化に向けて(共著)
- 研究テーマ：アーカイブズ情報の共有化に関する技術
- 担当科目：アーカイブズ管理論特論

現代情報文化研究科  
文化情報学専攻が目指すもの

文化情報学専攻は、情報資源管理を研究と教育の対象とする大学院です。文化情報学は、文化(人工)情報資源に関する学問領域で、対象とするのは文書、映像・音響、観光です。文書管理、図書館学、アーカイブズ、観光などの文学分野、情報システム、データベース設計、情報セキュリティなどの情報工学分野、著作権法、情報公開法などの法学分野の3つの分野が融合した大学院です。カリキュラムも、この3分野から構成されています。学生は幅広い知識をベースに、情報資源管理に取り組むことができます。たとえば、情報技術を基礎として電子文書管理を学び、さらに関連する法律知識を身につけることができます。このような大学院は本専攻のほかには我が国にはありません。またマスメディア、観光資源、図書館・美術館・アーカイブズなどの情報資源管理の科目群も開設されています。学位論文のテーマは、これらの幅広い領域から選択することが可能で、いずれも、修士(文化情報学)または修士(学術)の学位が修得できます。

図書館・博物館・文書管理分野では、司書、学芸員のさらに深めた専門、紙文書と電子化文書の管理についてコンピュータを活用した理論と実際についての教育指導が受けられます。映像・音響分野ではデジタル化を指向した保存、制作、文化論を中心に研究が行われています。観光分野では、単なる観光実務を超えて、観光資源、ホスピタリティの理論と、実際への応用の先端研究を

現代情報文化研究科  
文化情報学専攻長・教授  
小林 侑史



している教員から直接学ぶことが可能です。

大学院では講義時間以外に、すべて修士論文作成のための研究時間に充てられますが、経済的な理由からアルバイトなどに頼らざるをえない学生もいます。そのため、十分な研究ができない学生には最長6年を限度として、学費を分納しつつ就学する長期履修制度の道もあります。この制度は社会人として定職を持ちながら、同時に専門職業人として修士課程を学ぼうとする学生が利用しています。あらゆる条件の学生の皆さんが就学できるよう最大限の便宜が図られているので、本学の大学院に進学を検討している皆さんには、ぜひ活用していただきたいと思っています。

留学生には学位論文作成に日本語アシスタント制度も用意されています。履修や研究だけでなく、日常生活についても、研究指導教員がアドバイザーとして指導、助言しています。アジア諸国では情報資源活用が急速に発展しています。習得した専門知識、技術を本国で活用されるよう期待しています。

本専攻の卒業生は、一部が他大学の博士課程に進学するほか、図書館、博物館、メディアセンター、IT産業などの民間企業や官公庁に就職しています。就職や博士課程進学については、研究指導教員と、本学のキャリア支援センターとが全面的にサポートするので、安心して修士課程に就学することができます。本専攻科が目標とする専門職業人育成に、皆さんの入学を期待しています。

文化情報学専攻 2011 年度開設科目

授業科目名	講義等の内容	授業科目名	講義等の内容
アーカイブズ管理論特論	アーカイブズ管理の現状と最新動向と関連法を詳説、検討する	行政文書管理論特論Ⅱ	文書管理の国際標準基準
エコ・ツーリズム特論	エコツーリズム理論と実際	国際観光情報論特論	国際観光行動における動機と情報の分析
データベース設計特論	データベースの設計理論と実践	情報システム特殊研究	情報システムの構築と理論
ドキュメント管理の潮流・特別講義	国内外の有識者を招き、今日的課題と展望を研究する。	情報セキュリティ特殊研究	情報セキュリティの在り方
ドキュメント管理特殊講義	ドキュメント管理をステージ別に実践的に研究する	情報ネットワーク特殊研究	ネットワークシステムの構築
マスメディア論特論	マスメディアの影響の分析	情報メディア倫理特論	情報メディア倫理の理解
マルチメディア論特論	映像・音響コンピュータ処理と保存	情報関連専門職特論	情報関連専門職の理論と実際
映像資料管理論特論	映像資料による国際関係の分析	情報検索論特論	情報検索の概念、理論、アプローチの基本
音響資料管理論特論	音響資料の管理方法	情報社会特論	情報ネットワークと社会変動
観光資源管理論特論	観光資源の管理と持続可能な利用	情報処理言語特殊研究	情報処理言語の理論と実用
観光情報資源論特論	観光資源の変容に関する実証的研究	図書館情報学特論	図書館情報学の理論と実際
観光情報政策論特論	観光推進政策としての情報管理のあり方	著作権法研究	現代著作権法システムのあり方
景観観光情報論特論	景観観光の実証的研究	電子ドキュメント管理論特論	電子ドキュメント管理の特性を研究する
現代法特殊講義	情報と法	電子文書特殊研究	電子文書の特徴、課題を中心に研究する
行政学研究	行政学の各論の研究	美術情報資源論特論	美術情報資源の分析と組織化
行政資料論特論	行政資料の選別と評価	文化情報学特殊講義	人工情報資源の特質とその管理
行政事務管理論特論Ⅰ	行政事務改善手法の機能分析を中心に研究する	論文作成法	調査研究法、論文執筆の基礎知識を学ぶ
行政事務管理論特論Ⅱ	行政事務改善手法の事務工程分析を個別・具体的に研究する	課題研究Ⅰ	現場における課題の探求
行政情報システム特論	行政の情報システム	課題研究Ⅱ	現場における課題の探求
行政文書管理論特論Ⅰ	行政文書の適正管理基準	文化情報学演習ⅠA	文化情報学の演習
		文化情報学演習ⅡA	文化情報学の演習
		文化情報学演習ⅠB	文化情報学の演習
		文化情報学演習ⅡB	文化情報学の演習

© 2012 年度開講科目については、一部変更される場合があります。



# 情報分野に精通した法律の専門的知識をもった人材育成

GRADUATE SCHOOL OF LEGAL INFORMATION CULTURAL RESOURCES

現代情報文化研究科

## 法情報文化専攻 [修士課程]

### 法情報文化専攻が目指す人材 —情報化社会における「法と情報の専門家」

21世紀における情報化社会の進展に伴い、情報分野における記録管理の研究と専門職業人育成には情報社会のフレームワークに関する総合的なアプローチが必要であり、とくに法学分野からの情報管理の知見を必要とする状況が強まりました。同時に法学研究の分野でも、社会の情報化に対応して、従来の法学系大学院が行ってきた法的専門知識をもった専門職業人や組織管理者等の育成に加えて、情報化社会に対応できる法知識と情報技術能力を備えた人材の育成が求められるようになりました。このような観点から、「法情報文化専攻」は、平成22年度よりカリキュラムを改革し、学部教育の上に立ったより高度な専門法律科目を設置するとともに、情報関連科目については、基礎的な科目を重点的に配置しました。この改革を踏まえて、引き続き現代の情報社会が求める専門職業人や研究者を育成することを目標に、知的財産や個人情報、行政情報等の情報資源に関する法的理解と情報管理能力を備えた人材の育成と法情報文化に関する研究を目指します。

### 21世紀の社会がもつめる 法情報文化の学際的教育・研究

本学の修士レベル法学教育については、平成3年に法学研究科が設置され、以来15年にわたって法学専門職および法学研究者の育成を担ってきました。平成16年、法曹養成の役割に特化された「法科大学院」が設置されたことに伴い、従来の法学研究科における教育・研究のあり方を見直し、21世紀の情報社会に対応する新しい法的知識の活用や情報文化の理解に焦点をあてる修士教育を目指すことになりました。今回の改革では、「憲法特論」、「民法特論」、「刑法研究」等の基本的な法律科目を前提として、さらに契約法、消費者法、行政法等の個別の分野での情報管理に関する法学研究・教育をめざします。また、情報社会においては、博士課程でさらに研究を続けることを希望する学生だけでなく、広く社会で活躍することを目指す者にとっても、外国語、特に英語

が必須の知識になりつつあります。今回のカリキュラムの改訂では、外国語文献を用いる科目を設置し、より広い視野をもった人材を育成します。さらに、社会人も、学びやすいカリキュラムとするために、6限授業や土曜授業を行っています。情報分野に精通し、かつ法的素養を備えた人材の育成を目的とする教育・研究が必要であるとの社会的必要に応えるために、さらに「法情報文化専攻」の内容を明確にしました。開設8年目に当たる平成24年は、これまでの経験を踏まえて、本専攻をさらに大きく育ててゆきたいと考えています。

### 取得学位は修士(法学)・修士(学術)

法情報文化専攻では、憲法、民法、商法、刑法等の法学研究を通じて、人権、プライバシー、契約、不法行為、会社等の基本的概念の理解を深めるとともに、情報資源の利・活用に関する文化情報学について研究することもできます。さらに発展して、デジタル・コピーによる著作権侵害や名誉毀損・プライバシー侵害など現代の法と情報をめぐる諸問題の解決に必要な専門知識や判断能力を育成するため、個人情報保護法等の情報関連法学科目を修め、あわせて文学分野及び情報学分野の行政資料論、情報システム論、マルチメディア論などを研究することもできます。

学位については、法学分野の科目を相当単位履修し、修士論文の内容も法学分野である場合には「修士(法学)」が、法学と情報学の双方について学修したと認められる場合には「修士(学術)」が授与されます。さらに、すでに教職免許を取得している学生は、修士課程の修了とともに、所要の単位を修得することによって、教育職員専修免許状を取得することができます。

## 法情報文化専攻教員紹介 ● 2011年度



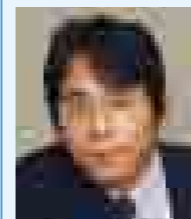
**太田幸夫 教授**  
現代情報文化副研究科長 法情報文化専攻長  
早稲田大学法学部

- 主な経歴：国税不服審判所長、宮崎地家裁所長、東京高裁部総括判事
- 主な著書：医療過誤訴訟法(編著)
- 研究テーマ：民事・行政紛争解決手続原理
- 担当科目：民事手続法研究、税法研究



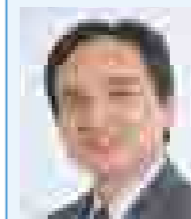
**北原 仁 教授**  
早稲田大学大学院法学研究科  
博士課程単位修得・法学修士

- 主な経歴：立正大学講師
- 主な著書：アムパーロ(メキシコにおける人権保護請求)訴訟制度、現代法学と憲法(共)
- 研究テーマ：スペイン・ラテンアメリカ憲法史、身分制議会と立憲主義の起源
- 担当科目：憲法特論、個人情報保護法研究



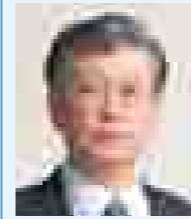
**秋池宏美 教授**  
東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得・教育学修士

- 主な経歴：埼玉大学兼任講師
- 研究テーマ：地方自治体の男女共同参画計画の研究
- 担当科目：教育法研究



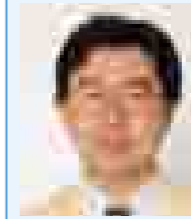
**熊田俊郎 教授**  
慶應義塾大学大学院社会学研究科・社会学修士

- 主な経歴：(財)地域開発研究所勤務、北京日本学術センター講師
- 主な著書：都市社会学(共)、世界の都市社会計画(共)、神田神保町とヘイ・オン・ワイ(共)、土地問題をめぐる利益集団の利害と行動論
- 研究テーマ：大都市郊外の形成過程、比較都市計画史、公共性論
- 担当科目：情報社会特論



**伊藤行紀 教授**  
ヴァージニア大学大学院・Master of Public Administration

- 主な経歴：広島・福岡入国管理局長
- 主な著書：英国行政法における正当な期待の保護(駿河台法学第18巻第2号2005)、英国移民法と司法審査(二)(駿河台法学第19巻第2号2006、第21巻第1号2007)
- 研究テーマ：英国行政法、出入国管理及び難民認定法
- 担当科目：行政法研究、情報公開法研究



**倉島安司 准教授**  
東北大学大学院・法学修士

- 主な経歴：東北学院大学講師
- 主な著書：コンサイス法律学用語辞典(共、三省堂)、行政判例百選Ⅱ(第5版)(分担、有斐閣)
- 研究テーマ：公法上の損失補償論
- 担当科目：行政手続法研究、現代法特殊講義



**王子田誠 教授**  
立教大学大学院博士後期課程

- 主な経歴：東亜大学、姫路獨協大学
- 主な著書：アメリカにおける取締役指名システムの改革、サーベンス・オクスレー法における弁護士法の法違反報告義務、新外国証券関係法令集アメリカⅢ、アメリカにおける監査人の違法行為報告義務
- 研究テーマ：アメリカ公開会社法、アメリカ証券規制
- 担当科目：商法研究、企業法研究



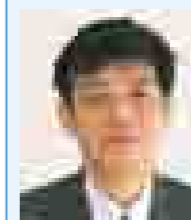
**竹内俊雄 教授**  
青山学院大学大学院・法学博士

- 主な経歴：亜細亜大学教授、青森中央学院大学教授
- 主な著書：譲渡担保論、土地・建物と民法
- 研究テーマ：担保法、不動産法
- 担当科目：民法特論、不法行為法研究、契約法研究、現代法特殊講義



**大録英一 教授**  
東京大学法学部

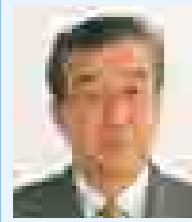
- 主な経歴：公正取引委員会審判官、香川大学法学部教授
- 主な著書：優越的地位の濫用について
- 研究テーマ：独占禁止法の理論的研究
- 担当科目：経済法研究、消費者法研究



**千草孝雄 教授**  
東京大学法学部

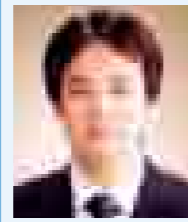
- 主な経歴：高岡法科大学教授
- 主な著書：カウンティ政府論の再構成
- 研究テーマ：行政責任論
- 担当科目：行政学研究、政策研究

## 法情報文化専攻教員紹介●2011年度

**西川敏之 教授**

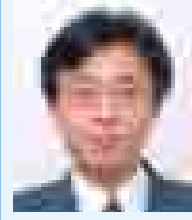
ハワイ大学大学院政治学研究所博士課程修了、Ph.D (Political Science)

- 主な経歴：サンフランシスコ大学助教授、ポールドウィン・ウォレス大学助教授
- 主な著書：現代イギリスの選挙政治、International Public Policy Sourcebook
- 研究テーマ：グローバル化と国際関係、イギリスの現代政治
- 担当科目：国際関係論研究、英米政治研究

**宮下 紘 准教授**

一橋大学大学院法学研究科博士課程修了博士(法学)

- 主な経歴：内閣府個人情報保護推進室、デューク大学ロースクール客員研究員など
- 主な著書：『個人情報保護の施策』、『アメリカ憲法への招待』(共訳)など
- 研究テーマ：憲法における公と私
- 担当科目：比較法研究

**長谷川裕寿 准教授**

明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学・法学修士(明治大学)

- 主な経歴：朝日大学法学部専任講師
- 主な著書：共著『刑法ゼミナール[総論]』、共著『刑法ゼミナール[各論]』、共訳『ゼア・修復的司法とは何か』、共訳『ジョン・ストーン・修復司法の本質』
- 研究テーマ：刑罰論、刑法における情操、修復的司法
- 担当科目：刑法研究

**吉田恒雄 教授**

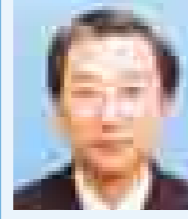
早稲田大学大学院法学研究科博士課程単位取得・法学修士

- 主な経歴：明星大学教授
- 主な著書：児童虐待への介入、児童虐待防止法制度、親族法・相続法
- 研究テーマ：児童虐待の法学的研究、子どもの権利擁護制度の研究
- 担当科目：社会福祉法研究、家族法研究

**松平光徳 准教授**

明治大学大学院法学研究科博士課程単位取得・法学修士

- 主な著書：アメリカ著作権法におけるパロディ法理の発展と展望
- 研究テーマ：知的財産法の基礎理念と現代的課題
- 担当科目：著作権法研究

**米山哲夫 教授**

早稲田大学大学院法学研究科博士課程単位取得・法学修士

- 主な経歴：神奈川大学講師、早稲田大学講師
- 主な著書：情報化社会の犯罪対策論
- 研究テーマ：刑事政策の学問的体系
- 担当科目：刑事法研究、情報社会における犯罪対策

## 法情報文化専攻を目指す皆様へ

法情報文化専攻長  
太田幸夫



21世紀に入り、コンピュータを中心とする情報技術が高度に発達し、あらゆる種類の情報が容易に、かつ短時間のうちに得られるようになりました。他面、情報の開示可能性や個人情報の漏洩、あるいは名誉・信用毀損等をめぐる法的紛争が増えてきました。そのために国、地方自治体や企業においては、このような紛争を予防するためのノウハウを有し、または発生した紛争に適切な対応ができる能力のある人材を必要としています。法情報文化専攻においては、このような社会の需要に応じ、学部で習得した法学に関する基礎知識の上に更に高度な専門的教育・研究を行い、情報資産の利用及び管理に通じた専門家を育成しております。

本学は、そのために、法情報を中心テーマとし、情報公開や個人情報保護を扱う行政法、民法、刑法等の分野を比較法的見地からより深く掘り下げて考察し、あるいは情報システム・情報セキュリティ等の情報学分野と法学をまたぐ学際的手法により考究することが可能であるよう、必要かつ適切な教員を配置し、教育・研究体制を整えております。

法情報文化専攻を修了した学生には、研究した内容に応じ、「修士(法学)」又は「修士(学術)」の学位が授与されます。本学で学んだ法情報の専門家は、高度情報社会のニーズに応じ、国、地方自治体や企業等、多方面において活躍するものと期待しております。

## 法情報文化専攻開設科目

授業科目	講義等の内容	授業科目	講義等の内容
文化情報学特殊講義	人工情報資源の特質とその管理	経済法研究	経済憲法としての独占禁止法の研究
現代法特殊講義	情報と法	消費者法研究	消費者契約法、特定商取引法、景品表示法などの研究
論文作成法	研究調査の基本的技法	税法研究	税法に関する裁判例の動向
憲法研究	表現の自由と情報化社会	行政手続法研究	行政の事前手続と事後手続
民法特論	市民と法	情報公開法研究	行政情報公開の意義について考える
情報社会特論	情報ネットワークと社会変動	個人情報保護法研究	個人情報保護法の研究
情報セキュリティ特殊研究	情報セキュリティの在り方	著作権法研究	現代著作権法システムのあり方
情報検索論特論	情報検索の概念、理論、アプローチの基本	契約法研究	現代社会における契約に関する問題点の検討
マルチメディア論特論	映像・音響コンピュータ処理と保存	不法行為法研究	現代社会における種々の不法行為についての検討
マスメディア論特論	マスメディアの影響の分析	企業法研究	企業におけるコンプライアンス
行政情報システム特論	行政の情報システム	情報社会における犯罪対策	情報社会の特徴とその犯罪・刑罰に与える影響
行政資料論特論	行政資料の選別と評価	比較法研究	外国法と日本法の比較研究
家族法研究	現代家族の諸問題と法的対応	政策研究	政策研究における理論と方法
民事手続法研究	権利の実現過程	行政学研究	行政学の各論の研究
刑法研究	市民社会に生きる刑法	国際法研究	国際社会における法規制と国連の役割
刑事法研究	刑事政策論の学問的体系	国際関係論研究	国際関係の主要な理論と研究方法
行政法研究	行政法の原理と課題の研究	英米政治研究	英米政治の実態と理念
商法研究	商事取引法の研究	社会福祉法研究	社会福祉の法原理と現代的課題
教育法研究	ジェンダーと教育法	法情報演習Ⅰ 法情報演習Ⅱ	法律学ないし法と情報に関する演習指導

© 2012 年度開講科目については一部変更される場合があります。

## 臨床心理学専攻 [修士課程] 法心理学専攻 [修士課程]

心理学研究科

### 心理学研究科の目指すもの

本学は2009年4月、心理学部と大学院心理学研究科を同時開設しました。現在、心理学に対する社会的ニーズは極めて高いものがありますが、同時開設はそれに呼応した本学の姿勢を示したものです。このうち大学院心理学研究科は、臨床心理学専攻と法心理学専攻の二専攻から成り、昨今の心理・社会的環境をとりわけ明瞭に意識した結果、開設されたものです。

現代社会の多様化・複雑化・グローバル化そして激変ともいえるその変化の速さは、そこに生きる人々に過重なストレスや強い不安を強い、多くの不適応もしくは病んだ心を生み出す源泉ともなっています。幼児や高齢者に対する非情な虐待、歯止めのかかない家庭内暴力(DV)、執拗ないじめや楽しいはずの学級の崩壊、孤独なうつや自殺、非行や身も凍るような犯罪などなど…。しかもこれらは“遠いどこかの出来事”などではなく、日常茶飯にしかも私たちのすぐ隣り、場合によっては私たち自身の内に起こる出来事でもあります。

このような現況下で、その対応や解決が、広く社会全体から切望されるのは当然のことといえましょう。そしてまさに、その対応や解決のための最も近いところの一つに臨床心理学が位置し、同時にその体現者である臨床心理士がいます。

また、先にあげた諸問題とそれらの問題に対す

心理学研究科長  
原 聡



る対応を考えるならば、その多くについて法律と深く関わらざるを得ない問題です。したがって、ひとり法のみ、あるいは心理学のみでなく、両者の密接なコラボレーションによってこそ、その対応や解決への適切かつ有効な道筋を描くことができるのです。ここに法と心理学のコラボレーションを標榜する「法心理学」の大きな存在意義と価値を認めることができます。

心理学研究科は、以上のような現実認識に立って、臨床心理学専攻と法心理学専攻の二専攻体制で開設されました。臨床心理学専攻では、「臨床心理士」の資格が取得可能なカリキュラムを整え、実践的で暖かい共感もてる心理臨床家の育成を、そして法心理学専攻では、法心理学領域における高度専門職業人の養成を目指して、大学院の専攻レベルではわが国初の専攻として開設しました。

臨床心理学と法心理学との融合によって、他大学院とは異なる未来を担う心理学研究を展開し、社会に有用な人材を育てようとするのが本学心理学研究科です。

### 各専攻の特徴

#### 臨床心理学専攻 実践的な心理カウンセリングが可能な人材の養成

地域の間関係の崩壊、学級や家庭の崩壊、規範意識の希薄化などにより個人が孤立し、個人が抱える心理的問題も多様化しています。しかも周囲に支援する他者も存在し得ない状況が進んだ結果、専門家としての心理カウンセラーに対する社会的要請は大変強くなっています。こころの専門的ケアを行うということは、多様な個人の多様な心のあり方を共感的に理解することができ、さらに、そうした多様性にクライアント本人自身が気づくのを援助すること、そしてまた、個人を埋没させるのではなく、社会的諸関係性の中で、その特性を十分発揮しつつ生きる力を獲得することです。

こうした過程を支援する、具体的かつ実践的なカウンセリングの知識・技能と態度を持った高度専門職業人としての心理カウンセラーを養成するのが臨床心理学専攻です。

駿河台大学心理学研究科臨床心理学専攻は、心理カウンセラー養成のためのコースとして、(財)日本臨床心理士資格認定協会より第1種大学院の指定を受けており、所定の科目の単位を修得することにより、**修了者は、修了後の心理臨床経験を経ることなく、臨床心理士資格試験の受験資格を得ることができます。**

このように臨床心理学専攻では、「臨床心理士」の資格が取得可能なカリキュラムを整えており、**心理カウンセラーの養成**をその目的としています。

#### 法心理学専攻 法的領域における心理的支援をおこなうことができる人材の育成

現代社会における司法の現場において発生する様々な問題、捜査のあり方、証拠評価、裁判員制度の運用、犯罪、犯罪被害者支援、犯罪者の矯正教育や更生、虐待などの問題は、法的制度や法規範の枠組みにおいてのみで解決できるわけではなく、法に具体的にに関わることになる個別事件や人間の心理学的理解を基礎として実現できるものです。

司法制度改革が進みつつある中、法システムにおけるひとりひとりの個人に対する支援、援助の必要性も高まっています。実際、心理学的理解に基づいて個人の支援を行うことや、法運用の現場に対して心理学が貢献できる問題領域は日毎に拡大しつつあり、いわゆる法サービスの質的向上の必要性はますます高まっています。こうした中で、法領域をフィールドとした実践的な心理学の専門家養成するのが法心理学専攻です。**本専攻は法と心理学とのコラボレーションを実現するわが国初めての大学院専攻です。**



### 臨床心理学専攻開設科目

「臨床心理士」資格取得に必要な科目を配置し、現実社会の現場で活躍できるカウンセリング能力を培うことを目的としたカリキュラム編成です。実習科目では、駿河台大学心理カウンセリングセンターを始め、本学との提携による外部医療施設、社会福祉施設や教育施設などの現場における実習を必修としています。

	授業科目	講義等の内容	単位
基礎科目群	人格心理学特論	パーソナリティの理解	2
	認知心理学特論	認知心理学の基礎の理解	2
	社会心理学特論	社会心理学の理解	2
	老年心理学特論	老年期の心理学的諸問題の理解	2
	心理臨床統計法特論	統計基礎の理解	2
基礎科目群	臨床心理学特論Ⅰ	臨床心理学の目的・方法・理論	2
	臨床心理学特論Ⅱ	臨床心理学の諸技法の理解	2
	臨床心理面接特論Ⅰ	「見立て」と「面接」の基礎	2
	臨床心理面接特論Ⅱ	「見立て」と「面接」の実践	2
	臨床心理査定演習Ⅰ	質問紙法・投影法に関する演習	2
	臨床心理査定演習Ⅱ	ロールシャッハテストに関する演習	2
	臨床心理基礎実習	心理療法・カウンセリングの基本理解	2
	臨床心理実習	心理療法・カウンセリングの実践的理解	2
発展科目群	臨床心理学研究法特論	臨床心理学の方法の理解	2
	精神医学特論	統合失調症・うつ病などの理解	2
	遊戯療法特論	遊戯療法の理論と実践	2
	投影法特論	ロールシャッハテストの実践的理解	2
	犯罪心理学特論	犯罪心理学の基礎理論	2
	法心理学特論	目撃証言の心理学	2
	非行臨床特論Ⅰ	非行と非行少年の理解	2
	非行臨床特論Ⅱ	非行臨床の特質	2
	臨床心理学研究Ⅰ	臨床心理学の演習及び修士論文の指導	4
	臨床心理学研究Ⅱ		4

### 法心理学専攻開設科目

具体的な事件を通じた事例研究、被害者支援、矯正教育、裁判におけるコミュニケーション、虐待、犯罪の低年齢化、少年非行などの法的領域で頻発している現実的諸問題に対する理解と司法の現場における具体的支援のあり方を考察することを目的としたカリキュラム編成です。実習科目では、裁判、保護観察施設と更正保護施設、刑務所などの現場視察による課題発見や裁判(裁判員制度)のロールプレイング、民間刑務所で試みられている矯正プログラムの実際の運用について学習します。

	授業科目	講義等の内容	単位
基礎科目群	応用人格心理学特論	パーソナリティの理解	2
	応用認知心理学特論	認知心理学の基礎の理解	2
	応用社会心理学特論	社会心理学の理解	2
	応用発達心理学特論	老年期の心理学的諸問題の理解	2
	心理学統計法特論	統計基礎の理解	2
	刑事法特論	刑事法・刑事訴訟法の基礎理解	2
	刑事政策特論	刑事政策の基礎理解	2
	司法手続特論	司法手続の実際的理解	2
	民事法特論	民事法の基礎理解	2
	法心理学原論	法律と心理学との対比と融合	2
基礎科目群	法心理学特論Ⅰ	目撃証言の心理学	2
	法心理学特論Ⅱ	事件における鑑定事例	2
	犯罪心理学特論Ⅰ	犯罪心理学の基礎理論	2
	犯罪心理学特論Ⅱ	攻撃と暴力	2
	司法臨床心理学特論Ⅰ	非行・犯罪の理解	2
	司法臨床心理学特論Ⅱ	司法臨床の特質	2
発展科目群	法心理学実習	法的フィールドにおける実習	2
	家族と法特論	家族法・相続法の基礎的理解	2
	消費者保護法特論	消費者保護法の基礎理解	2
	不法行為特論	不法行為責任の基礎理解	2
	個人情報保護法特論	個人情報保護法の基礎理解	2
	供述心理学特論	供述分析の実際	2
	精神病理学特論	法心理学のための精神医学の理解	2
	捜査心理学特論	捜査心理学の理解	2
	被害者学特論	被害者問題の基礎理解	2
	法心理学演習Ⅰ	受刑者への介入	2
法心理学演習Ⅱ	犯罪被害者の実態とケア	2	
発展科目群	法心理学研究Ⅰ	法心理学の演習及び修士論文の指導	4
	法心理学研究Ⅱ		4

### 修了要件 (両専攻共通)

基礎科目群 2 科目 4 単位以上、基幹科目群 8 科目 16 単位、発展科目群 5 科目 14 単位以上、合計 34 単位以上を修得し、かつ、学位論文(修士論文)を提出し、最終試験(口頭試問)に合格しなければなりません。

### 「理論」と「演習・実習」とをバランスよく配置し、学習動機を持続、発展させることができるカリキュラム体系

カリキュラムは、「基礎科目群」「基幹科目群」「発展科目群」の3分野から構成されています。中でも「基幹科目群」は、実務における高度な応用能力と技能を修得できるように、理論と演習や実習とをバランスよく配置しています。そして、専攻ごとに基幹科目群の全科目を必修としたことにより、理論と応用の心理学的学習を複数科目の履修によって実現するコースワーク的なカリキュラム体系となっており、学習動機を持続、発展させることができます。

### 異なる学習分野からの入学者に配慮した基礎科目群

「基礎科目群」は、心理学未習者や法心理学専攻における法学未習者が専攻に関する基礎的領域を修得し、専門基礎科目の学習と併せて心理学全般の学習を可能とする科目群です。もちろん、既習者にとっては基礎的分野の復習科目に相当します。

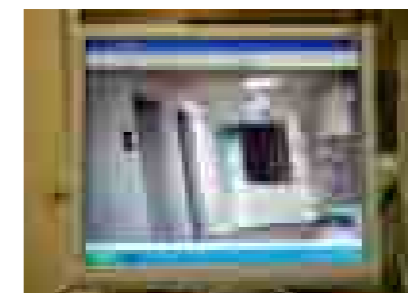
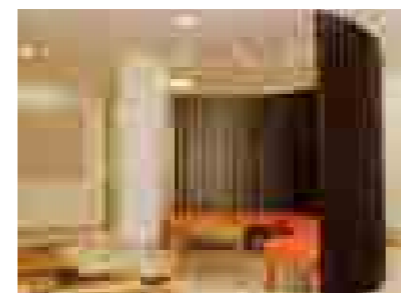
### 「愛情教育」を具現化し、個別で親身な研究指導を実践します

修士(心理学)の学位に相応しい学位論文(修士論文)を完成させるために、論文指導は1~2年次とも通年で行われます。駿河台大学の教育理念である「愛情教育」を具現化し、学生の関心と達成度に合わせた個別かつ親身な指導ができるよう、指導教員一人当たりの履修者数を最大5名までとしました。この方策によって、指導教員が学生一人ひとりに親身な指導を行うことが可能となり、教員の持つ学識を十分学生に伝授することができます。

1年次の主たる目標は、自らの問題意識を心理学的課題にまで焦点化させることです。この課題設定に向けて、心理学論文の読み方、要約、発表用レジュメの作成などの基礎的な技能を身に付けるとともに、関連論文の講読を通して自らの課題が心理学全体に占める位置を理解し、その集約として1年次最後に関連文献のレビュー(評論)を作成します。このレビューは、学位論文において研究上の問題につながる内容となります。

2年次には、問題を実践的場面で応用的・実践的に有用となる学習を進めながら、学位論文のテーマ発表と中間発表を行い、論文作成の内容や進捗を確認します。そして、学年末に学習・研究の集大成として「学位論文発表会」に参加します。

このように、学位論文作成までに基礎的な論文講読や発表体験を経験することで、内容を精査し、修士の学位に相応しい論文の執筆を目指します。

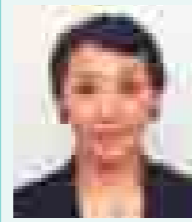


臨床心理学専攻教員紹介 ● 2011 年度実績



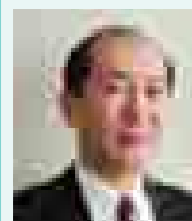
**井上勝也 教授**  
早稲田大学大学院 文学修士

- 主な著書・論文:『堂々たる寝たきり』(大日本図書)、『高齢者の「こころ」事典』(中央法規出版)
- 研究テーマ:高齢者の痴呆症(認知症)に関する心理学的研究
- 学外の社会活動:日本老年行動科学会理事、自治体研修の講師など
- 担当科目:老年心理学特論、臨床心理学研究



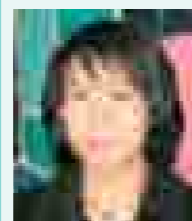
**霜山孝子 教授**  
日本大学大学院 文学修士

- 主な経歴:駿河台日本大学病院 精神神経科
- 主な著書・論文:『摂食障害患者の治療導入の困難さ』
- 研究テーマ:思春期・青年期の心理療法、臨床心理学査定
- 学外の社会活動:東京臨床心理士会理事、日本心理臨床学会代議員
- 担当科目:臨床心理学特論Ⅰ、臨床心理面接特論Ⅱ、臨床心理基礎実習、臨床心理実習、臨床心理学研究



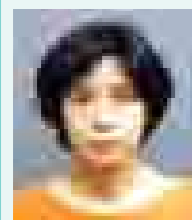
**川邊 讓 教授**  
早稲田大学第一文学部 文学士

- 主な経歴:富山少年鑑別所長、法務省矯正局企画官、人事院試験専門官など
- 主な著書・論文:『犯行に挑む心理学』(北大路書房)、『矯正心理学 下巻』(東京法令)
- 研究テーマ:非行の力動的な理解、投影法、洞察的心理療法
- 学外の社会活動:日本犯罪心理学学会常任理事・常任編集委員、日本心理臨床学会、日本ロールシャッハ学会
- 担当科目:臨床心理査定演習Ⅱ、非行臨床特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理基礎実習、臨床心理実習、臨床心理学研究



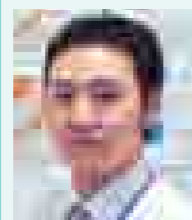
**角田京子 教授**  
京都大学大学院 人間・環境学博士

- 主な経歴:精神科医師
- 主な著書・論文:『統合失調症の両個性への構造的メタ心理学的アプローチ』
- 研究テーマ:統合失調症の心理、絵画の表現精神病理
- 学外の社会活動:心理臨床学会会員、病跡学会会員
- 担当科目:精神医学特論、臨床心理基礎実習、臨床心理実習、臨床心理学研究



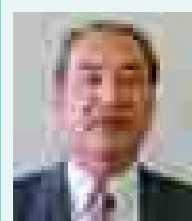
**五味淵久美子 教授**  
日本大学大学院 心理学修士

- 主な著書・論文:『ブタンガス依存の一例』(共)、『The Transitions in the Drawings by an Epileptic Patient during Admission Treatment』(共)
- 研究テーマ:心理療法、心理検査、思春期・青年期
- 学外の社会活動:日本精神衛生学会、日本児童青年医学会、関東児童青年保健懇話会、包括システムによる日本ロールシャッハ学会、日本描画テスト・描画療法学会、NPO法人埼玉児童思春期精神保健懇話会理事
- 担当科目:臨床心理査定演習Ⅰ、投影法特論、遊戯療法特論、臨床心理基礎実習、臨床心理実習、臨床心理学研究



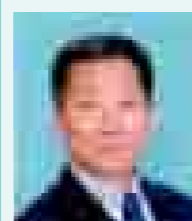
**永作 稔 准教授**  
筑波大学大学院 博士(心理学)

- 主な経歴:筑波大学人間総合科学研究科講師
- 主な著書・論文:『自律的・高校進学動機と学校適応・不応に關する短期縦断的検討』(教育心理学研究)、『認知行動療法事典』(分担執筆・日本評論社)
- 研究テーマ:進路選択の支援、適応的な学校移行・職業移行
- 学外の社会活動:日本キャリア教育学会誌編集委員など
- 担当科目:臨床心理基礎実習、臨床心理実習、臨床心理学研究



**齋藤高雅 兼任講師**  
東京大学大学院 保健学博士

- 主な著書・論文:『臨床心理学研究法特論』(編著・放送大学教育振興会)、『改訂新版 臨床心理学特論』(編著・放送大学教育振興会)、『心の健康と病理』(編著・放送大学教育振興会)
- 研究テーマ:学生相談に関する臨床心理学的研究、海外在留邦人の精神保健調査研究、サリドマイド胎芽病者の精神健康、臨床心理に関する追跡研究
- 学外の社会活動:日本精神衛生学会理事
- 担当科目:臨床心理学研究法特論



**堀越 勝 兼任講師**  
米国ハーバード大学医学部 Ph.D. (in Clinical Psychology)

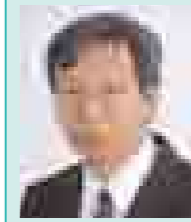
- 主な著書・論文:『危機介入-被災者の心の痛み』(共著・日本放送協会出版)、『特殊な強迫性障害の治療-強迫性緩慢』(共著・金剛出版)
- 研究テーマ:PTSDに対する統合的な介入-CPTを中心として7週間の統合的介入プログラムの実際
- 学外の社会活動:犯罪被害者へのケア、受刑者への矯正プログラムの開発と実践、裁判所職員の訓練
- 担当科目:臨床心理学特論Ⅱ、臨床心理面接特論Ⅰ、法心理学演習Ⅰ・Ⅱ

法心理学専攻教員紹介 ● 2011 年度実績



**原 聰 教授・研究科長**  
筑波大学大学院 教育学修士

- 主な著書・論文:『想起のフィールド』(新曜社)、『目撃証言の心理学』(北大路書房)
- 研究テーマ:自白・目撃証言の心理学的研究
- 学外の社会活動:法と心理学会常任理事、日本心理学会会員、日本認知心理学会会員
- 担当科目:法心理学特論Ⅰ・Ⅱ、法心理学原論、法心理学研究



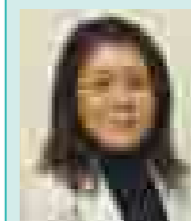
**大録英一 教授**  
東京大学法学部 法学士

- 主な経歴:公正取引委員会審判官
- 主な著書・論文:『優越的地位の濫用について』
- 研究テーマ:独占禁止法の理論的研究
- 担当科目:消費者保護法特論、法心理学研究



**青山征彦 准教授**  
筑波大学大学院 修士(心理学)

- 主な著書・論文:『映像の過去表現のつくりかた:微視的分析』(認知科学)、『活動と文化の心理学』(共著・心理学評論)
- 研究テーマ:映像表現の理解、メディアの使われかた
- 学外の社会活動:日本認知科学会会員、日本教育心理学会会員、日本質的心理学会会員
- 担当科目:認知心理学特論



**櫻坂英子 准教授**  
日本大学大学院 修士(心理学)

- 主な著書・論文:『韓国における日本語教育』(編著・三元社)、『人格発達心理学』(共著・ナカニシヤ出版)
- 研究テーマ:第二言語習得、ジェンダーとセクシュアリティ
- 学外の社会活動:日本心理学会会員、日本社会心理学会会員、日本映像学会会員、韓国日本学会会員、モナッシュ大学客員研究員
- 担当科目:社会心理学特論、法心理学研究



**岩熊史朗 教授**  
慶應義塾大学大学院 博士(社会学)

- 主な著書・論文:『パーソナリティの診断Ⅰ・Ⅱ』(共著・金子書房)、『パーソナリティ認知と社会的相互作用-成員組み替え法による検討-』(社会心理学研究)
- 研究テーマ:パーソナリティ
- 学外の社会活動:日本社会心理学会会員、日本パーソナリティ心理学会会員、日本心理学会会員、日本行動計量学会会員
- 担当科目:人格心理学特論、法心理学研究



**小俣謙二 教授・心理学部長**  
名古屋大学大学院 博士(心理学)

- 主な著書・論文:『都市の防犯-工学・心理学からのアプローチ』(分担執筆・北大路書房)、『朝倉心理学講座12「環境心理学」』(分担執筆・朝倉書店)
- 研究テーマ:攻撃行動および犯罪被害の社会心理学的研究
- 学外の社会活動:日本犯罪心理学会編集委員、日本環境心理学会副会長
- 担当科目:犯罪心理学特論Ⅰ・Ⅱ、法心理学実習、法心理学研究



**太田幸夫 教授**  
早稲田大学法学部 法学士

- 主な経歴:国税不服審判所長、宮崎地裁所長、東京高裁部総括判事
- 主な著書・論文:『医療過誤訴訟法』(編著)
- 研究テーマ:民事・行政紛争の処理ルール
- 担当科目:法心理学実習、司法手続特論



**北原 仁 教授・法学部長**  
早稲田大学大学院 法学修士

- 主な著書・論文:『アムパーロ(メキシコにおける人権保護請求)訴訟制度』、『現代法学と憲法』(共著)
- 研究テーマ:スペイン・ラテンアメリカ憲法史、身分制議会と立憲主義の起源
- 学外の社会活動:公法学会会員
- 担当科目:個人情報保護法特論

## 法心理学専攻教員紹介 ● 2011 年度実績

**久保孝之 兼任講師**  
東京学芸大学 教育学士

- 主な経歴：埼玉県警察本部 科学捜査研究所 心理科長
- 主な著書・論文：『犯罪者プロファイリング』（北大路書房 共著）
- 研究テーマ：犯罪心理学
- 担当科目：捜査心理学特論

**吉田恒雄 教授・副学長**  
早稲田大学大学院 法学修士

- 主な著書・論文：『児童虐待への介入』、『児童虐待防止法制度』
- 研究テーマ：児童虐待の法学的研究、子どもの権利擁護制度の研究
- 学外の社会活動：厚生労働省社会保障審議会 社会的養護専門委員会委員
- 担当科目：法心理学原論、家族と法特論、法心理学研究

**今野裕之 兼任講師**

筑波大学大学院博士課程心理学研究科 修士（心理学）

- 主な著書・論文：『心理学要論』（2010, 分担執筆）培風館 『リスク・マネジメントの心理学』（2003, 共編）新曜社、『ネガティブな反すうと自己意識的感情および自己志向的完全主義との関連の検討』（2009, 共著）パーソナリティ研究
- 研究テーマ：心理的不適応に関する人格要因についての臨床社会心理学的研究
- 担当科目：心理学統計法特論

**米山哲夫 教授**

早稲田大学大学院 法学修士

- 主な著書・論文：『情報化社会の犯罪対策論』
- 研究テーマ：刑事政策の学問的体系
- 学外の社会活動：刑法学会、犯罪社会学会会員
- 担当科目：刑事法特論、刑事政策特論

**竹内俊雄 教授**

青山学院大学大学院 法学博士

- 主な著書・論文：『譲渡担保論』、『土地・建物と民法』
- 研究テーマ：担保法、不動産法、金融法
- 学外の社会活動：日本私法学会会員、弁護士
- 担当科目：不法行為特論、民事法特論

**渡邊和美 兼任講師**

東京医科歯科大学大学院博士課程医歯学総合研究科 医学博士

- 主な経歴：科学警察研究所にて、犯罪者と被害者の心理や行動に関する研究に取り組む
- 主な著書・論文：『犯罪者プロファイリング入門』（編著、北大路書房）、『犯罪・非行の心理学』（共著、有斐閣ブックス）
- 研究テーマ：犯罪者と被害者の心理や行動
- 担当科目：被害者学特論

**浜田寿美男 兼任講師**

京都大学大学院 文学修士

- 主な著書・論文：『自白の研究』（北大路書房）、『自白の心理学』（岩波書店）
- 研究テーマ：供述分析、物語形成論
- 学外の社会活動：刑事裁判での自白・目撃供述に関わる心理学鑑定
- 担当科目：供述心理学特論

**和田純一郎 兼任講師**

東京学芸大学 教育学士

- 主な経歴：埼玉県警 科学捜査研究所 所長
- 主な著書・論文：『虚偽検出における覚醒水準の研究』（論文）
- 研究テーマ：虚偽検出
- 担当科目：捜査心理学特論

**駿河台大学心理カウンセリングセンター  
-充実の実習施設-**

本学では、地域における心理的諸問題を持つ方々の心身の健康の維持・促進を援助し、地域貢献を果たすとともに、心理学研究科臨床心理学専攻の学生に教育訓練の場を提供することを目的として、飯能キャンパス内に「心理カウンセリングセンター」（本学附属施設）を設置しています。

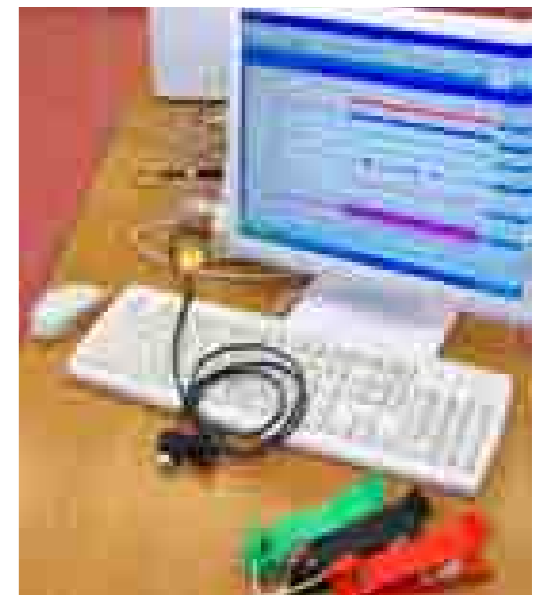
センター内にはインテーク（受理相談）をはじめ、心理検査、コンサルテーションやスーパーバイズなどを行うためのプライバシーに配慮した面談室や観察室を備えた面談室のほか、児童の行動観察や知能検査を可能としたプレイルームなどを設けています。

相談の内容は、発達障害、育児の悩み、不登校や引きこもり、職場の人間関係上の悩み、いじめ被害、精神障害にともなう生活上の悩み、認知症の相談やケアにともなう悩みなどです。対象は、幼児・児童から青・壮年や高齢者まで、どなたでも相談可能です。

また、相談には臨床心理士資格をもつ本学教員があたりますが、相談内容によっては精神科医、児童心理学者、犯罪心理学者、老年心理学者などが応援スタッフとして関わります。

**外部医療機関や社会福祉施設に  
おける実習実践**

カウンセリングの実践現場－学校・大学・老人ホーム・病院・（少年）刑務所・企業など、それぞれ、各施設がもつカウンセリング・ニーズは多種多様であり、それ故その多様性に配慮した高度なカウンセリングが求められることになります。本学では、施設のニーズに対応できる社会的能力や技能、柔軟で実践的な専門性を修得することを目的として、複数の医療機関や社会福祉施設と連携し、外部実習を行っています。



大学院法務研究科  
(法科大学院)

# 法曹実務専攻 [専門職学位課程]



研究科長 岩井 俊

## 法務研究科の目指すもの

グローバル化が大きく進行する中で、わが国は、将来に向けて解決すべき様々な問題に直面しています。高齢化・少子化の進行、企業の直面する激しい国際競争、雇用形態の変化と失業率の増加、公的年金制度の将来に対する不安、社会的格差の拡大、大震災からの復興などの中で、社会には法的な側面からの法曹の助けを必要とする人達が確実に増えています。法曹の活動に対して社会から大きな期待が寄せられています。

本研究科(駿河台大学法科大学院)は、このような社会的要請に応えられるような高い志をもった法曹を養成する機関として、成果をあげるべく努力しています。

本研究科は、社会人の人達を初め様々な経歴を持つ人材を幅広く受け入れて、その経験や資質を活かしつつ、法曹になるために不可欠な基本的な法律知識、高度な専門知識、法的思考力を身に付けた修了生を社会に送り出すことを教育の基本目標としています。

本研究科は、平成22年度から全面的な教育システムの改善に全力で取り組んでいます。本学の特色である、少人数教育および段階的カリキュラムによる教育をより一層徹底して、明確な教育プログラムのもとで、学年進行に応じ、徹底した基礎学力の養成→具体的な問題への応用力の養成→総合的な法的思考力の養成、という積み上げ式の段階的教育により学力の確かな向上を図ることとしています。そして、充実した基礎学力の養成を基盤として、法科大学院教育の目指す「理論と実務の融合」の実現を目指しています。

## 時代と社会の要請に応える、人間性豊かな法曹の養成をめざして

1 本研究科(法科大学院)の教育理念は、第1に、高度情報化社会・グローバル化が進む社会において必要とされる、法的分析能力と批判的・創造的な思考力を備えた法曹の養成にあります。第2の教育理念は、鋭い人権感覚、豊かな人間性、社会的貢献の精神、高い倫理観を持った法曹の養成です。

2 このような教育理念に基づき、本研究科では、二つの法曹像を掲げています。一つは、社会福祉・消費者保護など個人に関わる法律分野に精通した「個人・社会福祉法曹」(ソーシャル・ローヤー)であり、もう一つは、企業に関わる総合的な法律分野、特に金融に精通した「金融・企業法曹」(ビジネス・ローヤー)です。

3 カリキュラムは[法律基本科目][実務基礎科目][基礎法学・隣接科目][展開・先端科目]の4科目群から成り、基礎知識から実務能力の修得、さらに視野を広げ各専門分野へと進める段階的なカリキュラムとなっています。

4 [法律基本科目]は法律学の基礎であり、新司法試験の中心となる科目です。他のロースクールでは54単位を修了要件とするところが一般的ですが、本学では8単位多い62単位と充実。法曹に必須である理論構築力や実務能力を講義から演習、総合演習へと着実なプロセスを辿ってトレーニングを積むことができるように科目を配置しています。

5 [実務基礎科目]では、法曹にとっての倫理観や訴訟実務の基礎を養成する科目を必修科目とし、選択必修科目として法律事務所等で実習する「クリニック・エクスターンシップ」などがあります。

6 [基礎法学・隣接科目]は、社会的・歴史的現象としての法やその隣接分野の知識を学ぶことで、法の規律対象である社会を複眼的に捉えるための選択科目群です。

7 [展開・先端科目]には個々の将来を見据え、高い専門性を身に付けるための科目が用意されています。共通科目群のほか「個人・社会福祉法曹」をめざすための科目群と、「金融・企業法曹」をめざす科目群の三つの科目群に分けています。

本研究科は、いろいろなバックグラウンドをもった多彩な人材を歓迎します。多くの皆さんが入学を志願されることを期待しています。

## 入試資料請求

ご希望の方に、パンフレット、募集要項を無料にて送付いたします。ホームページまたはお電話にてお申込みください。  
[http://www.surugadai.ac.jp/gakubu\\_in/houka/](http://www.surugadai.ac.jp/gakubu_in/houka/)

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-9-8  
駿河台大学 法科大学院  
TEL.03-5259-3377

## 法科大学院案内

キャンパスはお茶の水。充実した学習環境で“リーガル・ドクター”を目指します。



お茶の水キャンパス

校舎は地下1階地上8階建、無線LANを完備しています。7つある全ての教室に大型モニターが設置され、資料を活かしたわかりやすい授業づくりに利用されています。



図書室

現在約6千冊の法律図書を所蔵しています。朝8時から夜11時まで、日曜祝日も利用可能です。法令判例の調査には司書職員が相談に応じています。



院生室

各人専用の机とロッカーがあり、朝8時から夜12時まで年中無休で利用できます。常に同じ環境で、集中して学習に取り組むことができます。



## 概要

- 名称 駿河台大学大学院 法務研究科 法曹実務専攻
- 所在地 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-9-8
- 取得学位 法務博士(専門職)
- 修業年限 法学既修者コース/2年制 法学未修者コース/3年制
- 入学定員 48名
- 収容定員 156名
- 在籍者数 100名(2011年5月1日現在)
- 専任教員数 12名(うち、実務家教員6名)
- 兼任・兼任教員数 41名(兼任教員4名、兼任教員37名、うち現職弁護士11名)

## 2012年度 入学試験概要

	10月募集	12月募集	2月募集
募集人員	30名(未修者24名程度、既修者6名程度)	12名(未修者10名程度、既修者2名程度)	6名(未修者6名程度、既修者若干名)
入試方式	特待生入学試験 一般入学試験 社会人入学試験	一般入学試験 社会人入学試験	一般入学試験 社会人入学試験
出願期間	2011年9月9日(金)~9月22日(木) 郵送・窓口ともに必着	2011年11月11日(金)~11月25日(金) 郵送・窓口ともに必着	2012年1月6日(金)~1月20日(金) 郵送・窓口ともに必着
集合試験	論文 10月8日(土)	論文 12月10日(土)	論文 2月4日(土)
	法律科目 10月8日(土)	法律科目 12月10日(土)	法律科目 2月4日(土)
	論文 10月8日(土) 10月9日(日)※いずれか1日	論文 12月10日(土) 12月11日(日)※いずれか1日	論文 2月4日(土) 2月5日(日)※いずれか1日
合格発表	10月18日(火)	12月20日(火)	2月14日(火)
入学手続期間	10月19日(水)~10月26日(水)	12月21日(水)~2012年1月6日(金)	2月15日(水)~2月22日(水)

### ■オープンキャンパス

8月26日(金) 13:00~ 1月7日(土) 13:00~ 詳細はホームページ等で決定次第お知らせします。

### ■適性試験

日弁連法務研究財団実施「法科大学院全国統一適性試験」の成績証明書を提出してください。

### ■選考方法

- 法学未修者コース：適性試験、論文試験、面接の結果及び任意提出資料を総合的に判定して、可否を決定します。
- 法学既修者コース：適性試験、論文試験、面接、法律科目試験の結果及び任意提出資料を総合的に判定して、可否を決定します。

※2012年度入学試験の詳細については「2012年度駿河台大学 法科大学院 募集要項」を参照してください。

# 2012年度 駿河台大学大学院募集要項 (2012年4月入学生)

## 1. 募集人員 (I期、II期を併せて)

研究科名	専攻名	募集人員	備考
経済研究科	経済・経営専攻 [ 修士課程 ]	10名	募集人員は、全ての入試方式を併せた人員です。
現代情報文化研究科	文化情報学専攻 [ 修士課程 ]	15名	
	法情報文化専攻 [ 修士課程 ]	15名	
心理学研究科	臨床心理学専攻 [ 修士課程 ]	15名	
	法心理学専攻 [ 修士課程 ]	15名	

## 2. 入学試験方式

研究科名	専攻名	入試方式	募集時期 (試験日)
経済研究科	経済・経営専攻	一般入学試験 社会人特別入学試験 留学生特別入学試験	I期 (2011年10月1日)  II期 (2012年2月18日)
現代情報文化研究科	文化情報学専攻	一般入学試験 社会人特別入学試験 留学生特別入学試験	
	法情報文化専攻	一般入学試験 社会人特別推薦入学試験 社会人特別入学試験 留学生特別入学試験	
心理学研究科	臨床心理学専攻 法心理学専攻	一般入学試験 社会人特別入学試験 留学生特別入学試験	

## 3. 入学試験日程

	I期募集 全研究科共通	II期募集 全研究科共通
出願受付期間	9月1日(木)～9月15日(木)	1月10日(火)～1月24日(火)
試験日	10月1日(土)	2月18日(土)
合格者の発表	10月11日(火)	2月24日(金)
入学手続期間	10月11日(火)～10月18日(火)	2月24日(金)～3月2日(金)

## 4. 入学試験概要

### 経済学研究科 経済・経営専攻

#### ●一般入学試験

科目	内容	時間	配点
外国語	英語・独語・仏語より1科目(辞書・電子辞書持込可)	90分	100点
専門科目	マクロ・ミクロ経済学、財政学、アジア経済論、経済史、経営学、経営科学、統計学、会計学より入学後専攻する分野に対応する専門科目1科目を選択してください。	90分	100点
面接	専門科目、研究計画書についての口述試験が中心になります。	—	—

#### ●社会人特別入学試験

科目	内容	時間	配点
面接	研究計画書または研究論文及び研究計画に関連する分野についての口述試験が中心になります。	—	—

#### ●留学生特別入学試験

科目	内容	時間	配点
外国語	日本語(辞書・電子辞書持込可)	90分	100点
専門科目	マクロ・ミクロ経済学、財政学、アジア経済論、経済史、経営学、経営科学、統計学、会計学より入学後専攻する分野に対応する専門科目1科目を選択してください。	90分	100点
面接	専門科目、研究計画書についての口述試験が中心になります。	—	—

### 現代情報文化研究科 文化情報学専攻

#### ●一般入学試験・留学生特別入学試験

科目	内容	時間	配点	
外国語	一般入学試験	英語(辞書持込可・電子機器除く)	90分	100点
	留学生特別入学試験	日本語(辞書持込可・電子機器除く)		
専門科目	出身学部の専攻科目から、本研究科の主旨に合致する(ない場合は近い)科目を1科目選択してください。	90分	100点	
面接	専攻科目について中心に面接します。	—	—	

#### ●社会人特別入学試験

科目	内容	時間	配点
面接	研究計画書または研究論文及び研究計画に関連する分野について中心に面接します。	—	—

### 現代情報文化研究科 法情報文化専攻

#### ●一般入学試験

科目	内容	時間	配点
専攻科目 <small>(専門科目もしくは課題論文のどちらか出願時に選択)</small>	憲法、行政法、刑法、民法、商法、経済法、政治学、法学一般、より、入学後専攻するテーマについて1科目(六法貸与)	90分	100点
課題論文	志望する専攻に関して出題する課題についての論述となります。		
面接	研究計画書に記載されたことを中心に、試験委員が質問します。	—	—

#### ●社会人特別推薦入学試験

科目	内容	時間	配点
面接	志望理由書、推薦書に記載されたことを中心に、試験委員が質問します。	—	—

#### ●社会人特別入学試験・留学生特別入学試験

科目	内容	時間	配点
小論文	専攻する分野の中から、志願者が自由に設定したテーマについての記述となります。 ※日本語辞書持込可、但し電子機器を除く(留学生のみ)	90分	100点
面接	志望理由書に記載された内容、小論文の内容を中心に、試験委員が質問します。	—	—

### 心理学研究科 臨床心理学専攻

#### ●一般入学試験・社会人特別入学試験・留学生特別入学試験

科目	内容	時間	配点	
外国語	一般入学試験	英語(辞書・電子辞書持込可)	60分	100点
	社会人特別入学試験 留学生特別入学試験	日本語(辞書・電子辞書持込可)		
専門科目	一般入学試験 社会人特別入学試験 留学生特別入学試験	心理学 専門用語説明 論述	60分	100点
面接	研究計画書の内容等を中心に面接します。	—	—	

### 心理学研究科 法心理学専攻

#### ●一般入学試験・社会人特別入学試験・留学生特別入学試験

科目	内容	時間	配点	
外国語	一般入学試験	英語(辞書・電子辞書持込可)	60分	100点
	社会人特別入学試験 留学生特別入学試験	日本語(辞書・電子辞書持込可)		
専門科目	一般入学試験 社会人特別入学試験 留学生特別入学試験	心理学 専門用語説明 論述 ※一部、法律分野を選択可	60分	100点
面接	研究計画書の内容等を中心に面接します。	—	—	